

平成 27 年度（2015 年度）
福山大学人間文化学部外部評価報告書

平成 28 年 3 月

目次

はじめに	1
第1章 福山大学人間文化学部外部評価の概要	2
第1節 自己点検評価・外部評価の方針	2
第2節 人間文化学部と人間科学研究科の沿革	3
第2章 平成26年度人間文化学部自己点検評価書（外部評価用）	4
第1節 理念・目的	4
第2節 教育内容・方法・成果	6
第3節 教育研究組織	9
第4節 教員・教員組織	10
第5節 学生支援	12
第6節 教育研究等環境	14
第7節 社会連携・社会貢献	16
第8節 学生の受け入れ	18
第9節 財務	20
第10節 管理運営・財務管理運営	21
第11節 内部質保証	23
第12節 研究活動	24
第13節 大学院人間科学研究科心理臨床学専攻	26
第3章 福山大学人間文化学部外部評価委員会の評価	29
第1節 外部評価委員コメント	29
第2節 外部評価委員による各項目のルーブリック評価	38
第3節 福山大学人間文化学部外部評価委員会議事録	40
第4章 総括及び今後の方針	58
第1節 人間文化学部のまとめ	58
第2節 人間文化学科のまとめ	61
第3節 心理学科のまとめ	61
第4節 メディア情報文化学科のまとめ	62
第5章 資料編	64
第1節 平成26年度福山大学自己点検・評価書	64
第2節 添付資料	64
第3節 参照 URL	64

はじめに

人間文化学部長

平 伸二

福山大学人間文化学部は、平成 12 年 4 月、人間と文化にかかわる現代的テーマを追求するため、人間文化学科と環境情報学科の 2 学科で創設されました。その後、心理学への関心とメディアに関する新たな技術の急速な発展に伴い、平成 19 年 4 月より、環境情報学科は学生募集停止とし、人間文化学科、心理学科、メディア情報文化学科の 3 学科体制に改編しました。また、平成 19 年 4 月には、大学院人間科学研究科心理臨床学専攻を開設して、心理職を目指す学生、現場で心理関係の仕事に携わってきた社会人の教育・研究の場も提供しています。

人間文化学部の目的は、人間、人間の創る文化、文化の形式を可能にするメディアという、人間の営みの根幹について広く教育・研究し、教養豊かな人間力あふれる職業人を養成することにあります。つまり、人間、文化、メディアの中にテーマを見つけ、新たな自分と未来を創造する学部です。福山大学の建学の精神にある、「人間性を尊重し、調和的な全人格陶冶を目指す全人教育」を行い、学生の主体的な学びの方法であるアクティブ・ラーニングも取り入れて、本学が推進している自分創造プロジェクトを実践しています。

特に、人間文化学部では、地域との連携をととても大切に考えています。たとえば、人間文化学科は「言語」「文学」「歴史」などの知の拠点、心理学科は「教育・発達」「医療・福祉」「臨床・犯罪」などのフィールドでの支援、メディア情報文化学科は 3DCG による「軀の浦」「松永駅前銀座商店街」などの地域の情報発信に関して、それぞれ大きな貢献をしています。そこでは、教員とともに学生が主体的に活動する姿が見られます。大学での学びと地域との連携により、学生は社会人として求められる「知識」「技能」「態度」を身につけています。

そして、平成 28 年度、人間文化学部はメディア情報文化学科をメディア・映像学科（既に文部科学省に届け済み）と名称変更して、人間と文化の発信力をより強めていきます。また、平成 27 年の第 189 回の通常国会において公認心理師法案が成立し、心理学科及び大学院人間科学研究科は、新たなステージを迎えます。このような時期に第三者の目による客観的な外部評価を受け、人間文化学部の教育・研究・管理・運営などの現状を点検できる機会が得られたことは、今後の進むべき道を学部構成員全体で考え、意思統一する良い機会に恵まれたと考えます。

外部評価委員の皆さまに心からの感謝の意を表するとともに、その結果を真摯に受け止め、学生・院生が生き生きと輝く学部・研究科の構築に向けて邁進したいと思います。

第1章 福山大学人間文化学部外部評価の概要

第1節 自己点検評価・外部評価の方針

福山大学では、平成26年4月1日に自己点検評価規程が施行され、その第24条により1年に1学部ずつ外部評価を受けることが定められた。平成26年度は経済学部が外部評価を受け、平成27年度は人間文化学部が受けることになった。そのため、福山大学人間文化学部には福山大学自己点検評価規程（以下「大学自己点検評価規程」という。）第3条第五号及び第23条の規程に基づき、福山大学人間文化学部外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置いた。

外部評価を受ける目的は、人間文化学部及び人間科学研究科における教育・研究・管理・運営などについて、改善を図るため、学外、学部外の人格見識が高くかつ教育・研究などに優れた識見を有する有識者から指導、助言、評価を受けることにより、本学部及び人間科学研究科の改革を進め、教育研究の適切な水準の維持、充実を図ることにある。

そのために他大学の教員2名、本学の他学部教員2名、地元産業界有識者1名、学外の教育関係者1名とする委員会を組織した。この中から学長と学部長が協議の上、委員の中から委員長を指名した。また、委員会の円滑な運営に協力し、それに必要な用務は人間文化学部自己評価委員会が担当した。委員会の事務は、経済学部・人間文化学部事務室が担当した。

外部委員とその他の事務分掌は下記の通りである。

外部委員

委員長	山城 滋	代表	中国新聞社備後本社
委員	稲田全示	教授	尾道市立大学芸術文化学部長
委員	三浦和博	教諭	広島県立松永高等学校
委員	坪井 始	教授	福山平成大学副学長・経営学部長
委員	尾関孝史	教授	福山大学工学部長補佐・情報工学科長
委員	木村安美	教授	福山大学生命工学部

人間文化学部自己評価委員会

委員	平 伸二	教授	学部長
委員	田中始男	教授	学部長補佐・メディア情報文化学科長
委員	重迫隆司	教授	人間文化学科長
委員	橋本優花里	教授	心理学科長
委員	奥村健一	経済学部・人間文化学部事務長	

なお、外部評価の全体スケジュールは、平成27年3月に計画立案と外部評価委員候補の人選、4月に外部評価委員の委嘱（学長より）、9月に「平成26年度人間文化学部自己点検

評価書（外部評価用）」を作成し、全学自己点検評価委員会の指導を受けて 10 月末までに改訂した。改訂した自己点検評価報告書を委員会の全委員へ提出、平成 27 年 12 月 24 日、福山大学 1 号館 3 階第 1 会議室にて、第 1 回福山大学人間文化学部外部評価委員会を開催した。委員会の意見・指導を反映させた最終報告書を平成 28 年 2 月に完成させ、人間文化学部教授会で承認、次いで、全学自己点検評価委員会で承認した後、福山大学ホームページで公開し（URL：<http://www.fukuyama-u.ac.jp/info/disclosure/>）、平成 28 年度内に、本報告書 80 冊を印刷し本学図書館へ所蔵するとともに、関係各局に配付する。

第 2 節 人間文化学部と人間科学研究科の沿革

人間文化学部は、平成 12 年 4 月、一般教育部を発展改組する形で、人間と文化を総合的・学際的に教育研究する学部として誕生した。大学全体の教養教育と一般教育を担う役割も引き継ぎながら、その学際性を発揮して、人間と文化にかかわる現代的テーマを追求するため、人間文化学科（定員 70 名）と環境情報学科（定員 40 名）の 2 学科で創設された。

その後、平成 15 年 4 月、人間文化学科に心理学コース、平成 16 年 4 月にメディアコミュニケーションコースが増設された。そして、平成 16 年 4 月に心理学コースは心理学科（定員 50 名）、平成 19 年 4 月にメディアコミュニケーションコースはメディア情報文化学科（定員 50 名）として開設した。一方、環境情報学科は学生募集停止とし、平成 19 年 4 月より、人間文化学部は人間文化学科（定員 50 名）、心理学科（定員 50 名）、メディア情報文化学科（定員 50 名）の 3 学科となった。また、平成 19 年 3 月に心理学科 1 期生が卒業するのに合わせて、平成 19 年 4 月には、大学院人間科学研究科心理臨床学専攻を開設した。なお、平成 28 年度より、メディア情報文化学科をメディア・映像学科（定員 50 名）と名称変更する予定であり、既に文部科学省に届け済みである。図 1 は平成 27 年度の人間文化学部と人間科学研究科の構成図である。

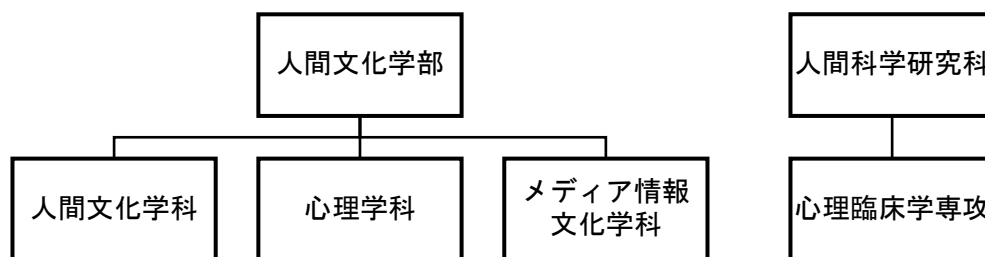


図 1 平成 27 年度の人間文化学部と人間科学研究科の学科・専攻構成図

第2章 平成26年度人間文化学部自己点検評価書（外部評価用）

福山大学では、平成26年度から全学自己点検評価委員会が設置され、すべての学部などが当該年度報告書及び次年度計画書を所定の書式で提出し、自己点検評価実施小委員会の点検を受けPDCAサイクルのもと、改善を図るようになった。今回の外部評価にあたり、人間文化学部では、平成26年度自己点検・評価書に基づいて報告書を作成した。同書は「理念・目的」「教育内容・方法・成果」「教育研究組織」「教員・教員組織」「学生支援」「教育研究等環境」「社会連携・社会貢献」「学生の受け入れ」「財務」「管理運営・財務管理運営」「内部質保証」の11項目について点検している。本報告では、それら11項目に「研究活動」を加えて記述する。各項目に対し、人間文化学部と人間文化学科、心理学科、メディア情報文化学科の3学科の概要を記述した。大学院人間科学研究科臨床心理学専攻は、心理学科と教授陣が同じ単科であるため、最終項にまとめて概要を記述した。各記述の内容は、平成27年3月31日時点（平成26年度末）を基点とし、現時点までに大きな変更や進展があった場合には同年4月以降の内容も反映させた。各項目で参照すべき根拠資料などは、後編の資料編に収録した。

なお、平成26年度自己点検・評価書は、学部、人間文化学科、心理学科、メディア情報文化学科、人間科学研究科別に大学ホームページで公開している。本稿の「第4章 資料編」に公開先のURLを掲載したので参照されたい。平成26年度自己点検・評価書は、平成25年度の各項目に対する現状説明、平成26年度の年度目標、平成26年度末時点での達成状況を記述し、年度末での達成度をS、A、B、Cで自己評価している。S、A、B、Cの基準は下記の通りであり、自己評価した達成度は自己点検評価実施小委員会及び評価小委員会の点検を受け、改革推進委員会で最終決定している。達成度SとAに関しては、根拠資料を示し、Cの場合は「次年度の改善課題と方策」を記述している。

S：年度目標，方針に基づいた活動が行われ，達成度が極めて高い

A：概ね，年度目標，方針に基づいた活動が行われ，ほぼ達成されている

B：年度目標，方針に基づいた活動や，達成度がやや不十分

C：年度目標，方針に基づいた活動や，達成度が不十分で改善すべき点が多い

第1節 理念・目的

(1) 人間文化学部

人間文化学部は、福山大学の建学の精神である全人教育を基礎として、さらに人間性と文化性を学問的に追及する学部として、平成12年4月に開設された。人間文化学部規則の第2条の二に規定されているように、「人間文化学部は、人間、人間の創る文化、文化の形成を可能にするメディア・情報という、人間の営みの根幹について広く深く教育・研究し、教養豊かな人間力あふれる職業人を養成することを目的とする」と謳っている。また、人間文化学部の特色には以下の3つがあげられる。第1に、現実の社会から問題を見つけ、

研究し、その成果を社会に還元し、その過程でさらに深い問題を見つけるといふ、理論と実践のサイクルの中で現代社会が必要とする人間力を身につけること。第 2 に、理論的学修と実践の融合が、職業選択や自分の生き方の確立に結びつくように、各学科とも学びのルートを具体的に示して、カリキュラムを連動させ、少人数教育によるきめ細やかな学修支援を行う体制を整えていること。第 3 に、学部共通で履修できる専門基礎科目や他学科の専門科目を履修できる制度を利用することで、3 学科の枠を超えて幅広い専門領域を学修し、人間文化学部での学修の基礎となる「行動力」「思考力」「協働力」を身につけることである。

福山大学教育理念・教育目的（2015 年 5 月 15 日改訂）では、「福山大学は、信頼と愛に基づく人間関係を育む＜心情と愛の教育＞、人の生命を尊重し自然を畏敬する＜人間と自然を尊ぶ教育＞、理論と実践とをつなげる＜知行合一の教育＞により、豊かな人間性を基盤に調和のとれた人格陶冶を目指す「全人教育」を教育理念とする」ことを明記している。人間文化学部は、この福山大学の教育理念・教育目的を推進する、基幹学部という立場にあると考えられる。

（2）人間文化学科

人間文化学科の理念・目的は、(1)「言語」「文学」「歴史」という 3 領域において、文化に関する幅広い知識、すなわち外国語を含む言語運用・表現能力に基づく人文学の普遍的な教養を身につけ、(2) 人生の目標を持ち、感動あふれる人生を築いていくために、自分で根源的に考え、表現し、行動することのできる力、すなわち時代の転換期であるグローバル化時代を生き抜く力を身につけ、(3) 様々な分野で活躍できる教養人を養成することである。これは、建学の精神にある「人間性を尊重し、調和的な人格陶冶を目指す全人教育」及びその目的の一つ「地域社会の発展への貢献」に、明快かつ確実に沿ったものである。今後も、学芸員、教員免許（中学：国語・英語・社会、高校：国語・英語・地理歴史・公民）という資格取得が可能だけでなく、時代の危機を根本的・批判的に分析し、未来の可能性を探求するという「人文学」の学科であることを明確に打ち出し、「言語」「文学」「歴史」のみならず、サブカルチャーを含む、生きる喜びとして感動を与えてくれる人間のあらゆる文化を研究、発表できる学科であるという、独自の魅力をより一層アピールしていきたい。

（3）心理学科

心理学科は、学科設立以来、臨床心理学、社会心理学、認知心理学、教育心理学、発達心理学、生理心理学など、心理学の学問体系の骨子となる領域の教育と研究を行ってきた。そして、現代社会の抱える課題の心理学的な解明につながる教育と研究を、理論的かつ実践的に、学部・学科のレベルで行うことにより、心理職の専門家としてあるいは他の職業人・家庭人・地域人として、社会の中核となる人材を養成することを目指してきた。そして、カリキュラムを通じて、科学的な思考、プレゼンテーション、論文作成の技術と知識や技術を日常生活や社会にいかすスキルの獲得を目指すほか、近年では、教育・発達系、

医療・福祉系，地域臨床系の 3 つのキャリア・パスを想定し，それぞれのキャリアに必要な心理学の基礎と応用の知識を身につけ，それらの知識を自分のキャリアに結びつける態度の涵養に務めてきた。また，長年の懸案事項であった心理職の国家資格化について，平成 27 年度の第 189 回の通常国会において公認心理師法案が成立し，2 年以内に施行されることが決定された。そのため，現在は今後提出されるカリキュラムに柔軟に対応するべく，情報を収集するとともに，公認心理師法案に示された受験資格に適合するカリキュラム構築へ向けて検討しているところである。

(4) メディア情報文化学科

理念目的に関する中長期計画は，①メディア学と情報学の蓄積を生かした新しい文化的価値を創造する，②幅広いメディア情報学の教育・研究を行い，③広報，出版，放送，通信，マルチメディアなどの諸メディアの領域で役立つ知識と技能を有する人材育成を行うこととしている。これらを建学の精神に照らし，ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を定め，メディアの多様化・高品質化・融合化が進む社会をより豊かにしていくために，ア）与えられた場面設定に応じ，基本的な数学的思考や言語能力を活用することができること，イ）ICT の特性や社会との関連を理解し，情報の収集・分析，コンテンツの制作などに生かすことができること，ウ）表現の手法について理解し，デザインやコミュニケーションの企画・構成ができること，エ）積極的な社会参加が出来る意欲をもち，集団社会に必要なマナーなどを身につけていることを目標とする教育を行っている。同分野の教育機関との差別化（個性化）のため，情報社会コースと映像表現コースをおき，これらを横断的に学修することで，情報社会における各種メディアの役割などメディア学の視座を持ち，かつ，コンテンツ制作とその活用のできる人材を育てるカリキュラムを有している。地元をテーマとした制作活動とその発表会や交流会などの企画，実施など，授業の中で理念・目的を具現化している。制作活動はチームで行う協調的な活動が多く，「人間性の尊重と調和的な人格陶冶」を涵養するもので全学の理念に沿うものとなっている。

第 2 節 教育内容・方法・成果

(1) 人間文化学部

人間理解と文化の創造という学部の教育目標は，大学の全人教育を反映し，かつ学位授与方針に合致している。そして，人間文化学部の目的は，学生便覧に明示され学部構成員に周知されている。また，学部のアドミッション・ポリシー，3 学科のアドミッション・ポリシー，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーは，大学ホームページにも掲載してオープンにしている。さらに，各年次で「知識」「技能」「態度」を学修するために，何を学ばば良いかを示したカリキュラムマップが，学生便覧，学科ホームページ，大学要覧に掲載されている。なお，3 つのポリシーの意味は下記の通りである。

アドミッション・ポリシー：入学者受け入れ方針

ディプロマ・ポリシー：卒業認定・学位授与の方針

カリキュラム・ポリシー : 教育課程の編成・実施の方針

毎年、学科単位で教育課程の編成方針と教育目標について検証し、教育課程の変更が必要な場合には、全学教務委員会及び大学教育センター運営委員会で調整した後、学部教授会で承認している。なお、平成 28 年度にメディア情報文化学科の名称変更と、それに先駆け平成 27 年度から 3 学科での履修モデルコースの導入を予定しているため、それに向けた 3 学科のアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー見直しを実施している。

人間文化学部は、3 学科ともに卒業研究もしくは卒業論文を必修で課しており、4 年間の学修成果の集大成として「福山大学人間文化学部卒業研究・卒業論文抄録集」(2014 年度福山大学人間文化学部卒業研究・卒業論文抄録集 参照)として編纂し、公開発表会も実施している。教員の授業評価については、大学教育センターにより必ず毎年 1 科目で実施が義務づけられ、全員が実施報告書を提出している。人間文化学部は、全学平均よりも高い満足度が得られているが(平成 26 年度学生による授業評価アンケート実施報告書 参照)、全学 FD (Faculty Development : 教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組みの総称。以下、FD と略す。)研修に加え、学部ミニ FD 研修(平成 26 年度は「ルーブリック評価」)を継続実施して、より良い教育実践の確立を目指している。

(2) 人間文化学科

人間文化学科では、教育の理念・目的を達成するため、カリキュラムマップに沿って「言語」「文学」「歴史」に関する科目群を配置し、その教育内容は到達目標を明確化した上でシラバスに記載し、履修モデルコースを設け学生にわかりやすく伝えている。そして「地域社会への貢献」のため、「文化企画実習」「地域史研究法」などの科目を提供するとともに、高大連携・実践的教育の一環としても、毎年「人文フェスタ」を企画・運営している。「人文フェスタ」は、必修科目「文化企画実習 1・2」と連動し、学生がテーマの設定、行事の企画・運営を自ら主体的に行い、日頃の学修の成果を外部に公表する実践的学科行事である。また「台湾文化研修」は、異文化理解を深め、国際性を涵養する実践的な科目である。この他、学部で唯一専門科目としての外国語(英語、ドイツ語、中国語)を開講し、検定試験を受験させることでその成果を検証している。

教育方法としては、演習系科目のみならずほぼ全ての授業において、読み書き能力の錬成とプレゼンテーション能力、自分で考える力の養成を図っている。さらに「人文フェスタ」の企画遂行では、必修科目「文化企画実習 1・2」内においてと同様、コミュニケーション能力や実践力のさらなる向上も目指している。

一番の教育成果は、4 年間の学修成果としての卒業論文に最もよく現れる。卒業論文の評価は、卒業論文発表会における 15 分間の発表と、副査制による「卒業論文評価基準」に基づき、全教員が厳格に行っている。また「人文フェスタ」の盛況や様々な進路も成果の証であり、すなわち、学位・教育の質保証の根拠となりえると言えよう。

(3) 心理学科

教育・発達系，医療・福祉系，地域臨床系のキャリア・パスに基づき，学生が段階的かつ体系的に共通教育科目や心理学の専門教育科目を履修し，目標を達成できるようカリキュラムが作られている。1年次では，専門教育への導入と教養・リテラシー教育に重点が置かれる。2年次では，研究スキルの習得と専門教育への動機づけが図られる。3年次では，研究の実践とキャリアの選択に向けて専門教育での学びが本格化する。4年次では，研究を進展させ，大学教育の集大成として卒業論文をまとめるとともに，心理学を社会に応用する意欲と態度を取得する。

心理学科の特徴の一つとしては，初年次教育としてのピア・サポート（peer support：仲間同士の支援）訓練がある。10名程度の小グループに分かれ，上級生や担任と共に人との関わり方の基本について体験的に学んでいく。現在は，この取り組みを留年生や退学者の減少につなげるべく，1年次のみならず2年次での活動も視野に入れ検討している。また，キャリア教育については，1年次生のうちから明確な目標を持てるよう，キャリア・パスに基づいた段階的なカリキュラムの構築作業を行っているところである。

2年次から進級要件科目を設け学科会議で判定，卒業研究の評価にルーブリックを導入し，主査と副査の2名で数値化する評価基準を定めている（第4章第1節 心理学科自己点検・評価書：教育方法（4）① 参照）。また，平成26年度から，3年次生に日本心理学諸学会連合認定の「心理学検定」を全員に受験させ，学修成果の検証に充てている。

（4）メディア情報文化学科

学位授与方針は理念・目的で述べたア）～エ）を修得することとしている。平成28年度に学科名称変更を行い，さらに「履修モデルコース」として映像表現コースと情報社会コースを設けることで，学修成果などの明確化に努めている。具体的なカリキュラムは，基幹領域，関連応用領域，表現制作領域，総合演習領域で構成され，教育目標・学位授与方針に示す専門的な知識，技能と態度を身につけることができるようになっている。教育内容として，地域に根ざした科目(3DCG，企画プロデュース論，広告制作など)があり，一般市民などに対する交渉・説明・取材などが必要であり，専門性を生かした活動の中で汎用的能力をつけるものとなっており，学科の教育の特徴の1つとなっている。授業評価アンケート（学生が教員の授業に関する各項目について5段階評価を行っており，その結果は大学ホームページに「平成26年度 学生による授業評価アンケート実施報告書」として掲載されている。）を実施しており，平均値としては，学生の授業に対する満足度は3.92，知識の深まりは4.09，学習成果は3.93となっており，概ね4程度の評価であり，教育内容・方法に大きな問題はないと判断している。また，学修成果を充実させるために，展示会，コンテストへの参加を促し，作品の制作や展示会場の設営などの成果に対して学外での評価を受ける機会を設けている。さらに，学修成果を有機的に結びつける機会として，授業時間外に複数学年のグループによる自主制作活動の場を学生に提供するなど，学生が主体的に学修する仕組みを導入し，改善を試みている。

第3節 教育研究組織

(1) 人間文化学部

人間文化学部は、学部の理念・目的を達成するために、開設当初からの人間文化学科に加えて、心理学科、メディア情報文化学科が増設され、平成19年4月に現体制として完成した。この間、各学科の教育目標に応じて必要な分野の人員を採用してきた。総合大学としての福山大学の一翼を担う人文系の学部として、将来にわたりその役割を果たせるような人事が行われている。また、平成28年度からはメディア情報文化学科をメディア・映像学科に名称変更し、それにふさわしい教育内容と教授陣を配置した。また、人間文化学科は資格に重点を置いた教育の質保証を目指し、心理学科は国家資格（公認心理師）の実現を視野に入れて教育研究の充実を図っている。

教員は、毎年、「教育・指導上の工夫」「研究活動」「大学運営への貢献」「社会連携・地域貢献活動」の項目からなる「専任教員における前年度実績および次年度実施目標」を作成して学科長、学部長、学長に提出して点検を受けている。この4項目は現在の大学教員に強く求められる領域であり、各教員の総意・工夫ある活動を活性化・可視化・PDCAサイクル化することで、教育研究組織の質的向上を目指している。

(2) 人間文化学科

人間文化学部発足時から、大学で唯一の人文系学科として、建学の精神である全人教育に不可欠となる幅広い教養に重点をおいて、人間文化の総体を対象とする学部の基幹学科として教育研究組織の充実を目標としており、教員定数の増減はあったものの、教職課程に必要な最低限の教員数は確保している。いわゆる人文系学科は、近視眼的な成果主義が蔓延する昨今ではその成果がにわかには出にくく一般に社会からの評価が低い。当学科の研究教育組織は学術の進展に対しては地道な業績により貢献している。時代のニーズに対しては元来、時代の制約を超えた普遍的価値を追求する人文系学科としてはまさに時代の転換期である今こそ、現代の問題を根源的に批判し、将来の社会の構想に貢献して行きたい。地域社会のニーズに対しては平成17年度より「人文フェスタ」（旧「お花見コンサート」）と平成20年度より「友だちにすすめたい本コンクール」を、教員の研究成果公表の場としては、平成18年度から「文化フォーラム」を実施して、学科教員一丸となって地域の文化活動に貢献している。

(3) 心理学科

心理学科を設立して以来、大学の教育理念を遵守する教員に加え、地域に貢献するところのサポーターを育てることに共感し、自らそれを学生と実践する教員を採用・補充、昇任してきた。現在、学科の教育目標に応じて、発達・教育系、医療・福祉系、地域臨床系に3名ずつの教員を配し、松田学長と助手1名も教員組織に加わり、教授6名、准教授2名、講師1名、助教1名、助手1名とバランス良く教育研究組織を構成できている。なお、「公認心理師」の国家資格カリキュラムの動向により、精神科領域、法律領域、産業領域などの教員採用を検討していきたいと考えている。

全教員が科研費に申請するほか（26年度採択課題は継続も含め5件と過半数）、学会発表を行い、フィールドでの活動も行うなど、研究ならびに社会貢献に務めている。また、教育についても大変熱意を持っており、学科の授業評価の平均は全学平均を常に上回っているほか、自らのフィールドで学生を指導している。

（4）メディア情報文化学科

長期的な方針として、学科理念を具現化し、教育を通じて社会に奉仕する職務と責任を果たすことの出来る教員をもって教育組織を編制することとなっている。ただし、変化の激しい情報社会・メディア表現の分野の変化に対応するよう学科会議で定期的な検討を行い、強化すべき部門があれば理念目的に相応しいことを確認し、強化を行うこととなっている。

平成26年度には文化コンテンツ制作の部門強化が必要であることを確認し、学科名称をメディア・映像学科とすることとし、そのための手続（学部教授会、学部長会、評議会での承認と文部科学省への関連書類の届出）を完了している。この過程で備後地域メディア表現の拠点検討会議」を7回開催し、地域社会における学科組織のあり方について検討し、地元クリエイターとの協働作業を強化することとした。また、人間文化学科と合同で複数の授業を連動する形態で、学内の「教育振興助成金」（本学における教育システムの改善と、教員による教育研究活動の深化及び学生の主体的な学修活動の展開を期し、平成24年度から本学教員を対象とした教育振興助成金。審査あり。）を活用し、鞆の浦の歴史的遺産の映像を制作するなど、他組織との連携を図りながら地域の資源を活用した教育研究を推進できる組織作りに努めている。

第4節 教員・教員組織

（1）人間文化学部

学部の教育研究理念を実現できる組織づくりと全学共通教育への協力を行うために、教員構成は設置基準上の19名を上回る28名を確保している。このことは福山大学が目指す、少人数教育によるきめ細かな指導に直結している。男女の人数構成については、女性15名、男性13名と女性教員の方が多くなっている。年齢構成は40歳未満が10名、40歳以上が18名であるが、65歳以上の教員は4名であり、年齢構成はほぼ適正と考えられる。教員採用と昇任に関しては、社会の変化・ニーズに対応できる応用力のある組織となるよう、教員選考基準である「福山大学教員選考基準」、「福山大学教員選考基準内規」、「人間文化学部教員選考規程（細則）」に準拠して選考を行っている。

教員の資質向上に関しては、学生による授業評価の他に、教員実績評価を自己評価、学科長・学部長において行い学長に報告している。学科長が面談の際に教員に対して助言や勧告をして、改善・向上を促している。また、学部FD活動を定期的に行うなかで、相互に研鑽しあっている。研究面では科研費などの外部資金への応募を奨励し、平成26年度から学部内に外部資金獲得推進委員会（学科から1名ずつと学部長）を設置して、現在では科

研費調書の作成補助・ブラッシュアップ、採択者の書類閲覧、補助金情報の発信などを行っている。

(2) 人間文化学科

大学設置基準に準拠して、学科のディプロマ・ポリシーを実現し、かつ教職課程に必要な教員数に基づき、言語・文学・歴史の三つの領域を軸として教員組織を整備しており、教員 9 名（国語系 3 名，英語系 3 名，社会系 3 名，うち教授 4 名）となっている。人事に関しては、各職位に適合した教育歴と研究業績について具体的な基準を定めた「人間文化学部教員選考基準」、及び採用と昇任に必要な手続きや教員選考委員会の構成、資格審査の方法について詳細に規定した「人間文化学部教員選考手続き」に準拠し、かつ大学全体の選考基準である「福山大学教員選考基準」及び「福山大学教員選考基準内規」、「人間文化学部教員選考規程(細則)」に従って教員選考委員会で審査し、その報告書を学部教授会で審議することで透明性を確保している。教員の組織的な連携体制としては学科長の責任のもとでの学科会議があり、学科間の調整機関として学部長の責任のもとでの学科長会議がある。

また教員の資質の向上を図るため、大学教育センターが実施する授業評価アンケートの結果をもとに、各教員がアンケート調査に関する報告書を作成して、学科長が点検・評価をしている。学科会議において優れた点は情報共有、改善が必要な場合は学科長が面接で指導している。教員の研究活動についても、全学で実施している教員の「前年度実績及び実施目標」報告で各教員が提出したものを基に学科長が面談により評価している。

(3) 心理学科

30 代 4 名，40 代 2 名，50 代 3 名，60 代 1 名，70 代 1 名と年齢構成はバランスが取れている。性別は女性 9 名，男性 2 名と偏りがあるが、全国的に見て心理学を志す比率が女性優位であることから妥当であり、全学的な女性教員の採用促進へ貢献している。

教員の教育活動については、大学教育センターが実施する授業評価アンケートの結果で学科長が点検・評価をしている。学科会議において優れた点は情報共有し、改善が必要な場合は学科長が面接で指導している。教員の研究活動などについても、前年度実績、今年度目標を記述して学科長が点検し、学部長、教学の執行部がさらに点検している。4 月の学科会議では研究活動を奨励し、学会などの情報共有をしているほか、学会の年間予定を記入するファイルを共有している。

FD 研修については、平成 26 年度から全学 FD 研修のほかに、学部においてシラバスに関する FD 研修を通年で実施している。その結果は、今年度のシラバス作成に反映され、予習復習の具体的指示など、学生の学修時間確保を向上させたほか、シラバスの表現が学生主体に変わり、学生が何をすれば良いか明示された。シラバスについては、学科長と教務委員が事前に点検し、これらの維持に努めている。

(4) メディア情報文化学科

学科の掲げる教育研究理念を実現できる組織づくりを行うために、教員構成は学校教育

法に定められた大学設置基準を満たし、社会の変化・ニーズに対応できる応用力のある組織となるよう、教員選考基準である「福山大学教員選考基準」、「福山大学教員選考基準内規」、「人間文化学部教員選考規程(細則)」に適合した採用・昇任を行っている。メディア情報文化学科の教員数は設置基準で教員 7 名（うち教授は半数以上で 4 名以上）となっている。平成 26 年度及び平成 27 年度は、教授 4 名、准教授 3 名、講師 1 名の計 8 名の教員構成となっている。また、学科会議を原則として 2 週間に 1 回以上開催し、さらに必要に応じて学科教員メーリングリストで各種の審議事項や情報などを共有し、教員が組織的に連携できる体制としている。

平成 26 年度には、昨今の社会情勢に鑑み、教育組織としての教育力の改善と部門強化のために、前述の規則などに基づいた新規教員採用人事を行い、学科の教育目標に基づいた教員配置とするなど、教育課程に相応しい教員組織を維持することに努めている。

第 5 節 学生支援

(1) 人間文化学部

全学的な修学支援、生活支援、進路支援の方針に従っている。これらは学生便覧（学生便覧「VI 学生生活」参照）、ホームページなどで学生、教職員、社会に公表されている。このことは入学時の学科別ガイダンスでも伝えている。教員は、担任している学生とは定期的に面談を行い、心身の健康についても確認している。休みがちな学生にはとくに配慮をするなど、よりきめ細かな学生支援を実施しており、具体的には、授業を 3 回欠席した学生の情報共有、当該学生との面談と保証人への連絡を行う。深刻なケースにおいては、面談への学科長の同席、保健管理センターとの連携を行う。日々のゼミ活動などでも気になる学生がいれば相談にのるという体制は出来ている。進路支援に関しては、担任との面接、全学就職ガイダンスを通して決定するとともに、各学科の就職委員が密に就職課と連携して指導している。

また、年度当初のガイダンスでハラスメント防止のガイドラインを配布し、相談窓口の案内を行っている。平成 27 年 7 月 15 日の第 5 回人間文化学部教授会において、原口ハラスメント対応委員会副委員長による FD 研修も実施し、教員と学生の上下関係に起因するハラスメント防止への自覚を教員に求めている。学部の特徴として、新入生全員を対象に、デート DV 防止講座を福山市の協力を得て実施している。さらに、毎年開催される教育懇談会、就職懇談会では学生の保証人に対して、成績、生活状況、進路指導に関して適宜説明を行っている。

留学生に対する支援は、国際センターを中心に全学での方針が立てられている。たとえば、「外国人留学生に対する日本語教育」（学生便覧 157 ページ参照）の項目では、留学生の日本語能力に応じて履修指導を行うことを定めている。人間文化学部では、各学科 1 名選出の留学生部会運営委員会の教員を中心に支援を行い、年 1 回の留学生と日本人学生の交流会も実施し、相互理解の機会を設けている。

(2) 人間文化学科

大学全体の教育理念に基づき、学生と教員の間の人間関係を重視した「心情と愛」の教育を行うことで、丁寧できめ細かな学生支援を行っている。閉塞感あふれる現代社会において、愛とは何か、人間は、そして文化はどうあるべきかという現在、大学にとって最も重要であるはずの問題を教員が学生とともに研究し、学んでいくことで学生の未来をも支援していくことを目標としている。そのため、資格取得や進路に関しては、相談内容ごとに担当教員を配置し、オフィスアワーを設定して公開し、補習など学修上の相談、外国語検定試験など資格取得の支援、生活上の支援を行っている。オフィスアワー以外の時間にも学生からの相談に随時応じており、また4年間にわたる少人数のゼミ担任制により、学生が気軽に相談できる学生支援体制を整え、学科の教員間でも連携して指導に当たっている。さらなる学生支援体制構築のため、平成27年度には、学生研究室を整備予定である。

留年者、休・退学者の状況についてはその都度学科会議において担任より報告があり、学科教員間で情報を共有し、適切に対処することで留年者数、退学者数ともに減少傾向にある。また健康診断や保健管理センター、ハラスメント防止ガイドラインについても、掲示板での告知や年度初めのオリエンテーションにて学生への周知を徹底させている。

就職支援に関しては、就職ガイダンスに必修の時間を当て全員出席させることで、就職課、就職委員と担任が互いに連携しながら就職情報の提供や就職活動の支援を行っており、必要な場合には、保証人とも担任が連絡を密に取り合っている。

(3) 心理学科

心理学科では、1年次から教養ゼミを通じた少人数の担任制を取り、2年次も継続、3年次以降はゼミ所属教員が担任となっている。そして、半期に1度から2度は必ず、そしてそのほかにも必要に応じて定期的に面談を行って学生の動向に目を配っている。

学生の成績、授業への出席状況、試験放棄については、これらが退学のシグナルにもなることから、全学のポータルシステムである Zelkova で把握するとともに、学科会議で気になる学生の情報を共有して、早期の面談やピア・サポーターの導入、あるいは学修支援の紹介などを図っている。平成26年度の退学者は、進路変更2名、精神疾患1名であり、粘り強く支援したが及ばなかった。今後も同様のケースは考えられるので、できるだけ本人の強みを伸ばし、将来の希望が見出せるように指導していく。また、留年は3名であり、1名を除き、授業の放棄が多く見られる学生であった（退学者、留年者の詳細については、第4章第1節の心理学科自己点検・評価書：学生支援(2)①参照）。何れも欠席調査から早期に介入してきたが、その指導をより強化していくことが必要であると考えられる。

補習・補充教育、リメディアル教育、学修支援システムに関する体制については、心理学実験実習、心理統計法において、特に時間外の指導に努めている。学修支援に関しては、金曜日2限目に資格支援室にて教授・助手1名、ピア・サポーターが介入している。平成26年度から3年次生の「心理学検定」を義務化し、2級取得率40%以上の目標を掲げ学修成果を検証したが、結果としては29.8%にとどまった（昨年度全国平均34.6%）。これにつ

いては、新たな支援体制の導入を始めている（教育研究環境を参照）。

就職については、全学の就職ガイダンスへの出席を促すほか、学科内で卒業生と4年次生内定者による3年次生との交流会も実施している。大学院進学に関しては、年に2回の進路説明会をゼミとホームページで案内して実施している。しかしながら、進路選択がなかなか明確化されない学生も多いため、進路について1年次からより体系的に考えることができるよう、カリキュラムについて検討する必要があるため、平成27年度からカリキュラムの改編に着手する。また、大学院への進学についてのサポート体制を整えることも今後の検討課題である。

（4）メディア情報文化学科

全学の方針に準じており、教員が学生と密に接する中で各種学生支援（学修支援、生活支援、進路支援）に取り組んでいる。特に担任と学生は連絡を密にとり、相談を通じて支援を行うこととしている。相談しやすい環境を提供するために教員はオフィスアワーを学生ポータルシステム（Zelkova）などで公開している。学生への声掛け（挨拶など）も心掛けることとしている。学生と担任の面談で学生の要望や意見を汲み上げ、学科会議やメーリングリストで情報を共有し、要望や意見への具体的な対応を決定している。学生の受講状況などについて欠席多数者情報などを授業担当者から担任へ連絡し、特に専門科目の状況については学科メーリングリストや学科会議を介して学科教員で情報を共有し、担任が該当学生を指導している。なお、学修及び学生生活に支障を持つ学生に関しては保健管理センターと連携して対処している。この結果、退学者数と留年者数は減少傾向となっている（第4章第1節のメディア情報文化学科自己点検・評価書：学生支援（2）①参照）。一方、補習・補充教育、リメディアル教育、学修支援システムなどの全学的体制を利用する学生は少なく、改善する必要がある。

学生の進路支援については、未内定及びその他に分類される割合が高い（第4章第1節のメディア情報文化学科自己点検・評価書：学生支援（4）②参照）。改善策として担任による進路指導に加え、担任以外の教員による指導回数を増やすなどしたが、改善の傾向はない。対応策として本格的な就職活動開始前（1年次～3年次）の段階で学生、保証人、担任、就職課などで相談できる体制の構築を検討している。

第6節 教育研究等環境

（1）人間文化学部

平成26年度から、心理学科が29号館に移転したため、人間文化学科が1号館、心理学科が29号館、メディア情報文化学科が19号館に分かれて存立している。それぞれの距離が300m近く離れている関係で、3学科の日常的交流は教員・学生ともに少ないと言えよう。その反面、心理学科とメディア情報文化学科は、19号館に共存していたものが分離したため、以前の総面積より倍近くのスペースが得られたため、学生が利用できる部屋も増え、心理学科では各教員のゼミ室の拡張、学生による環境整備の活性化、メディア情報文

化学科では交流スペースや展示室、時間外の制作活動の環境整備が進んでいる。人間文化学科も学部ラボラトリー構想の一環として、学生が主催するイベントなどの会議や、少人数でのグループワークに適した机とイスを1号館の4階に整備した。

学生の教育においては、学内ポータルシステムの中の Cerezo（インターネットを活用した学修支援システム）の活用、アクティブ・ラーニングのための ICT 教室 CLAFIT（平成 24 年度文部科学省「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」）、アクティブ・ラーニング教室 GLLASS & MILES（平成 25 年度文部科学省「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」）の整備に人間文化学科教員が深く関与し、教育施設としても利用している。

なお、毎年の予算申請において、学科会議で来年度の教育研究に必要な設備などの要望を聞き取り、学科長会議で調整を行って予算要望書にまとめ、より良い教育研究環境になるように予算ヒアリングに臨んでいる。

（2）人間文化学科

教育研究環境整備に関する方針は、学科会議や教育システム導入委員会を通じて学生の学修を支援する環境整備とともにその方針を決定している。教員の研究室、学科学生の実験室、授業に使う教室、事務室、食堂や売店などすべてが1号館に集中しており、学内でも大変便利な立地にあり、快適に学生生活が送れるよう整備している。ただし、学生研究室に関してはその目的にかなうほど十分な整備がなされていなかったため、同学科の先輩や後輩と活発に接触し勉学への刺激を受ける場として、読書会や研究会を行ったりする学生研究室の整備を継続して進めている。平成 27 年度には、学生が主催するイベントなどの会議や、少人数でのグループワークに適した机とイスを整備する予定である。

また、学生の主体的な学修を支援するため、まず外国語検定合格に向けてオフィスアワーなどで自主的に教員のもとで勉強会、教職志望者のために教員採用試験のための勉強会や模擬授業発表会等を行っている。

（3）心理学科

教育研究等環境の整備については、大学全体において、建物、施設、設備について調査点検をし、必要な改築、修繕、新築などについて取りまとめている。そして、教職員、学生など構成員の教育研究等環境の整備及び学内アメニティの整備、バリアフリー化など、キャンパスのあり方については、学科会議で審議し、自己点検・評価書にて共有ならびにその達成の有無を検証している。心理学科が移転した 29 号館に関しては、脳波検査室（シールドルーム）、実験実習室 1-4 までの間仕切り、トイレの改修、階段の手すりを整備した。学生のニーズに関しては、SIP29 という学生主体の環境整備組織を立ち上げ、学科の学生全員に対するアンケート調査をして、教育研究環境の点検及びそれに基づく改善を計画している。なお、国家資格である公認心理師法案の成立を受け、実習施設へ出かけるまでのトレーニングが行える施設・設備や国家資格試験に対応した ICT 環境も整えていくことを計画している。今後は、エレベーターの設置を検討していくことが課題である。

学生の教育においては、全学的な方針に従い、各授業においてアクティブ・ラーニング

をより積極的に取り入れるとともに、学修支援の内容を充実させるよう取り組んでいる。特に、心理学検定については、Cerezo（インターネットを活用した学修支援システム）での定期的な練習問題配信や直前講座の開催などを試みている。

専任教員の研究費は前年度実績に基づいて提示が行われ、それに基づいて執行している。留学制度については、心理学科は設立以来実績が無いため、推進に向けて今後の検討が必要である。教育環境の適切性の検証は、昨年度実績の提出の際に学科長、学部長が点検をしている。

（４）メディア情報文化学科

情報社会の進展と各種メディアの変化などについて学科会議で検討し、学生の意見も取り入れながら、教育環境施設・設備を整備することとしている。学科の教育研究環境のうち、ICT関連の設備は学科会議で取りまとめた要望は全学の関連委員会(共同利用センター)で検討されることとなっている。映像などのメディア表現にかかわる環境については、平成25年度より学科会議で強化部門ととらえて重点的に強化している。平成26年度にバーチャルスタジオの更新を行い、さらにミニスタジオや作品展示室など、19号館の各部屋の整備を学生と共に進めている。また、プリントメディア・CGなどの出力装置の整備については平成27年度予算で整備し、現在、利用できる状態となっている。一方で、これらの設備や装置を管理する専任の技術スタッフはおらず、教員が対応している。

学年を超えた交流を促進するために19号館2Fに交流スペースを確保するなどの整備も行っており、これらやPC室、スタジオを授業時間外にも学生が利用可能になるよう開放している。学修成果を総合的に活用する授業時間外の複数学年の混じったグループ制作活動を推進しており、このような活動の中で、PC室、スタジオ、交流スペースが積極的に使われている。学生の活動を含め、これらは教員の研究環境としても活用されている。また、予算面では個人研究費を主たる活動予算として、教員は学部事務と相談をしながら適正に予算を執行している。

第7節 社会連携・社会貢献

（１）人間文化学部

福山大学は、福山市との包括協定（平成25年9月30日）、岡山県笠岡市教育委員会との連携協力協定（平成25年12月26日）を締結しており、人間文化学部もこれに協力することになっている。また、国際的なものとして、米国カリフォルニア大学リバーサイド校、中華人民共和国11大学、ブルガリア共和国ソフィア大学との間で大学交流協定を結び、教員・学生の相互交流並びに共同研究の企画・推進を図っている（学生便覧「VI 国内・外の大学との交流」参照）。さらに、人間文化学部及び各学科は、地域文化の活性化、ボランティアなどによる地域貢献、メディア・映像による地域文化の発信に貢献するという使命があり、福山大学の中でも特に社会連携・地域貢献活動に教員・学生が参加している。特に、教育・研究との接点を可能な限り見出すことを考え、社会に有能な人材を輩出する

視点を意識し、1人の教員が1つ以上のフィールドをもって実践的な教育・研究を進めるように努力している。また、大学が所在する松永地域の活性化に取り組むプロジェクト M への参加や M 亭でのイベントも行っている。また、教員ごとに行ってきた社会連携・社会貢献活動を学科・学部として集約し、学科・学部の特色となるような形で学内外に紹介している。平成 26 年度には、心理学科の学生団体が 10 年間の子どもの防犯指導に関する実績から、内閣府特命大臣表彰を受けるなど、全国的にも高い評価を得ている。

(2) 人間文化学科

人間文化学科では教育理念に地域文化の活性化を掲げており、それに従って学生の必修科目「文化企画実習」の学修成果発表の場である「人文フェスタ」や「大学祭」での展示発表、ふくやま文学館の協力による学科の教員・学生の研究発表の場である「文化フォーラム」、また高校生に読書と文章を書く事を勧めるための「友だちにすすめたい本コンクール」を企画開催するなど、地域と連携した文化活動を媒介にして地域社会に対する貢献を行っており、今後も継続していく。

社会連携・社会貢献の全学的な方針としては、社会連携センターとそれに関連する委員会と協力しつつ、学部レベルでは学科長会議で原案をつくり、学部教授会で決定している。また国際交流事業への貢献としては、毎年、人間文化学科では中国やブルガリアからの編入あるいは交換留学生を積極的に受け入れる一方、本学科教員が引率し、平成 27 年度よりフィールドワークの一環として台湾の淡江大学において文化研修を行うなど国際交流に寄与している。

(3) 心理学科

心理学科の特徴は、各教員がそれぞれの専門性を生かせる活動にゼミ生などを参加させて、学生の個性に合った社会貢献を行わせていることである。学科設立以来、教員は、福山市、府中市、尾道市、広島県の委員を多く務め、行政、教育委員会、地域からの依頼による講師、講演を積極的に務めてきた。また、学生には 1 年次に「地域とボランティア」を履修させ、ボランティア活動を奨励している。さらにピア・サポート活動を奨励し、学科資格（平成 27 年度より学部資格）としてピア・サポート・トレーナーを認定している。また、犯罪心理学研究室の子どもの安全を守る活動は、小学校の授業の中で「地域安全マップ」指導を行うなど、地域から高い信頼を得ている。

これらが公認心理師としての研修や試験対策、さらには教育、医療、福祉、矯正、産業の現場で活躍できる社会人基礎力を高めることにつながる。これらの活動については、ホームページに掲載するとともに、「心理学科 NOW」や学科の Twitter で頻繁に紹介している。広島県、福山市などが募集する公的助成金に応募して採択されていることは、間接的ながら社会からも評価されていると判断される。

(4) メディア情報文化学科

教育活動の一つとして社会連携・貢献や地域交流を行い、これらの活動が学生の教育に生かされるように配慮すると社会と連携・協力に関する方針を定めている。授業科目で

ある 3DCG では松永駅前の商店街の CG 化や地元の観光地である鞆の浦の町並みや景観の復元・保存を行っている。また、観光地である鞆の浦に相応しいバス停のデザイン協力や名産品の PR ポスター制作、鞆の浦開催の芸術祭への作品参加という形で専門性を生かした協力を行っている。さらに、博物館の広報活動への協力の他、福山市主催行事などでインターネット中継技術を活用したイベントの情報発信への協力も行っている。尾道地域でも学科教員が展示会などに積極的に参加している。

国際交流については、中国の中山大学、貴州師範大学などから留学生を受け入れており、3DCG などの制作授業で日本人学生とグループワークを通じて交流を図っている。平成 26 年度後期よりブルガリアのソフィア大学より交換留学生として 1 名を 1 年間受入れている。また、香港の大学院で映像制作や映画のマネジメントについて学んだ本学科卒業生と、インターネットを利用した対話システムを使って香港と教室をつなぎ、討論するというような試みを授業の中で行うなどしている。

第 8 節 学生の受け入れ

(1) 人間文化学部

入学定員確保を最優先課題に掲げ、まずは入学定員 80%以上の確保に向けて努力している。メディア情報文化学科の定員割れがもっとも著しいことから、平成 28 年度 4 月にはメディア情報文化学科をメディア・映像学科に名称変更して、学科名称と教育内容に関する地域での認知度を高める。また、各学科でキャリア・パスを念頭においた履修モデルコースを明確に打ち出し、学修内容を外にわかりやすく印象づけるようにしている。学生募集に関しては、全学の入試戦略会議・広報委員会・入試委員会、学部教授会、学科会議で毎年度適切性を検討している。学部・学科独自の学生募集活動については、学部教授会・学科会議で検討し、学部の強みである人間について探求するという普遍的で親しみやすい研究を地域に還元することで、親近感と信頼感を構築するように努めている。そのため、広報手段として、高校訪問、オープンキャンパス、見学の受け入れ、出前授業の実施、広報誌や学長室ブログや学部・学科ホームページでの情報発信、SNS を利用した高校生に親しみのあるメディアでの広報を試みている。

平成 27 年度からは、中国の高校生を対象とした「日本大学連合学力試験」を利用した現地試験にも参画し、平成 28 年度には心理学科に 1 名の留学生が新入生として入学する予定である。また、昨年工学部のみで実施した科学技術振興機構（略称 JST）の「さくらサイエンスプラン」にも心理学科とメディア情報文化学科が参加して採択され、研修生の編入学や大学院進学へ結びつく可能性のあるプログラムにも参加した（平成 27 年 8 月実施）。

(2) 人間文化学科

学生の受け入れ状況の改善のため、「教育改革の推進」「就業力・就活力の増強」「広報活動の見直しと強化」「施設設備の更新と充実」「学生活動の活性化」を推進して、入学定員充足へ向け努力することを方針としている。

学部教授会で承認済みのアドミッション・ポリシーについて、学科会議で定期的に点検を行っている。平成 27 年度には、全学的に始まった各ポリシーの見直しと同時に進行している。各ポリシーは学生便覧とホームページで示し、修得しておくべき知識などの内容・水準は"入試のしおり"に教科ごとに示している。外国人留学生入試では募集要項に日本語能力の基準を記載している。

学生募集及び学科教育内容の広報手段として、上記、社会連携・社会貢献行事を学科の広報活動の一環としても積極的に行うとともに、ホームページや学科チラシを利用している。学科独自の Web 利用の 1 つとして、学科独自の Web サイトを公開するとともに、平成 26 年度、平成 27 年度の 2 年連続の非常に低い定員充足率に対処するため、2015 年度より学科の魅力により明確化するため、学科チラシの変更、「学長室ブログによる広報作戦」として月に 2 回ペースでの情報の発信を行っている。その結果、オープンキャンパスの参加人数が、平成 26 年度より増加した。今後も学生募集については検討が必要である。

(3) 心理学科

学生の受け入れに関しては、教員各自が教育、研究、学生指導、社会貢献を果たすこと、そしてその結果をマスコミ、大学ホームページ、毎月発刊する「心理学科 NOW」で公表することを通じて、心理学科の魅力を伝える方針を平成 25 年度の年度目標として示し、単年度 50 名の定員確保、4 年間収容者数 200 名（100%）の達成と維持を目指すことを学科会議で全員が確認している。教員に加えて、学生による教育、研究、社会貢献活動の活性化を図り、学生を成長させることで教育成果を社会に発信している。このことにより、高校生や進路担当者が心理学科の魅力を感じて、オープンキャンパスなどへの参加につながり、受験へと導く努力をしている。国家資格である公認心理師は、学生募集に関係が深いため、柔軟な体制でカリキュラム対応をするべく準備を進めるとともに、国家資格が始動した際にはその動向を見ながら、既存の学部で卒業するコースに加え、国家資格取得のために必要な大学院進学を目指すコースの併設を検討するなど、定員増員も視野に入れて検討して行く。

AO 入試や指定校入試などで早期に入学が決まった生徒への入学前教育については、平成 26 年度は入学前課題を郵送で従来通り実施したのに加え、添削結果の返送を行い、Cerezo でも入学前の情報提供を行った。

入学定員充足率については、平成 26 年度 88%、平成 27 年度は 74%であり、現在充足できていない。しかしながら、オープンキャンパスでの参加人数は年々増加していることから、オープンキャンパスでのさらなる魅力発信（優れたオープンキャンパスの内容について、学長が選考し賞を授与する学長賞を目標とする。平成 25 年度学長賞獲得）、毎月発行の心理学科 NOW の配付、ホームページでの情報発信、犯罪心理学関連の強調と教員のマスコミ協力などを進めている。

(4) メディア情報文化学科

学生の受け入れ状況改善のため、「教育改革の推進」「就業力・就活力の増強」「広報活動

の見直しと強化」「施設設備の更新と充実」「学生活動の活性化」を推進して、入学定員充足へ向け努力することを方針としている。

学部教授会で承認済みのアドミッション・ポリシーについて、学科会議で定期的に点検を行っている。平成 26 年度の学科名称変更検討の過程で点検を行った。平成 27 年度には、全学的に始まった各ポリシーの見直しと同時に進行している。各ポリシーは学生便覧とホームページで示し、修得しておくべき知識などの内容・水準は"入試のしおり"に教科ごとに示している。外国人留学生入試では募集要項に日本語能力の基準を記載している。

学生募集及び学科教育内容の広報手段として、ホームページや高校訪問などを行っている。学科独自の Web 利用の一つとして、学科ブログ、独自 Web サイトを公開している。また、地元を中心として高等学校を訪問し、学科主催の企画などを広報するとともに、学科の教育内容・進路などの周知にも努めている。さらに、入試広報室を通じた紙媒体での定期的な情報配信も行っている。また、高校生 CM コンテスト開催（平成 26 年度応募作品数 524）、CG 教室、映画上映会（福山駅前映画館）、CG 上映会、写真教室等、学修内容と関連の深い企画を学科主催で開催し、学科広報にも活用している。以上の結果、入学者の状況は平成 27 年 4 月の入学者数は 22 名であり、前年度から 120%増えている。さらに、平成 26 年度には編入留学生の編入年次を検討し、単位の読み替え状況に応じて 3 年次編入も認めることとし、平成 27 年 4 月に中国の大学より 3 年次へ 1 名が編入した。しかし、定員充足率は非常に低い状況である。

第 9 節 財務

（1）人間文化学部

毎年、各学科で協議して学部としての予算要求書を作成して、学長ヒアリング、法人ヒアリングを経て予算額が決定される。さらに、当該年度の入学者数の動向により予算額が調整される場合もあるが、先行投資も含めて中長期の見通しを立て、適切な予算申請を行い、魅力的な教育研究環境を構築することで、入学者確保を促進し、財源の確保にもつながるように努めている。平成 26 年度には、メディア情報文化学科の名称変更に合わせて人的・物的な教育環境の整備に必要な平成 27 年度予算申請を行った。さらに、公認心理師法案の成立を受け、国家資格のために必要な教育環境が明らかとなれば、それに必要な整備を行うための補正予算申請を行う。また、大学予算に頼るだけでなく、外部資金の獲得にも力を入れるため、学部内に外部資金獲得推進委員会を設置して、競争的資金の獲得を増加させる方針である。

（2）人間文化学科

学科の特色であるフィールドワークや地域文化の活性化、地域貢献に関わるプロジェクトへの予算要求を優先的に行い、学科会議で編成、報告、承認し、執行は適切に行っている。これらの予算は学生の授業科目やキャリア教育科目との結びつきも強く、学生の学修効率向上のための支出ともいえる。

科研費などの外部資金獲得に向けては、年度初めに実施される教員評価のための学科長との面接時に個別に定期的に点検している。科研費においては応募数、採択数ともに少なく、学部の外部資金獲得推進委員会の支援を受けて改善を図っている。

(3) 心理学科

大学の規程、方針を遵守しながら、心理学科の教育、研究の充実を図るため、積極的な設備投資を行って、魅力ある教育環境を構築するよう取り組んでいる。また、国家資格である公認心理師法案が成立したことから、実習の準備や国家試験対策のできる施設の整備を大学院人間科学研究科とともに計画していく。

予算については、学科内に予算編成委員を置き学科会議で検討している。その予算は学長ヒアリング、法人ヒアリングを経て決定される。予算執行に関しては学部事務室の支援を受けながら速やかに実行している。

外部資金の受け入れについては、科研費には全員応募しており、平成 25 年度から構成員の半数が採択されているが、受託研究は企業との関係が密接ではなく、近年では実績が出ていない。

(4) メディア情報文化学科

社会のニーズにあった強化領域を定め、重点的に予算要求を行うこととしている。外部資金獲得件数の増加を目指しているが、平成 26 年度には科研費を除き、外部資金の獲得は無かった。この状況を改善するために、外部機関との連携によるプロジェクトなどを増やしている。その成果として、社会連携活動の項で述べた活動が行われている。外部機関との連携により、直接負担する経費は低減しており、平成 27 年度も継続することとなっている。

科研費、受託研究費などの外部資金の受け入れ状況は定期的な点検を行っており、年度初めに実施される教員評価のための学科長との面接時に個別に点検している。科研費には応募しているが採択は少なく、1 件のみである。受託研究は実績がない。

大学予算については強化領域をメディア表現部門とすることを学科会議で決定し、ミニスタジオの充実、プリントメディア制作用の高解像度プリンターや狭い展示スペースでの映像などの投影装置などメディア表現分野のうち、展示関連を強化している。その他は、映画上映会、高校生 CM コンテスト、CG 教室、写真教室、職場研修などの企画運営のための予算となっている。これらは授業科目やキャリア教育科目との結びつきも強く、学生の学修効率向上のための支出ともいえる。これらの予算の執行については学科会議で報告、承認している。

第 10 節 管理運営・財務管理運営

(1) 人間文化学部

学長を含めた執行部の役割、全学教授会・学部教授会などの役割については規程で明確に定められている。学部教員には常に学部長会、学部長等連絡会、評議会の報告を行い、

意思決定プロセスについて共通理解を促すようにした。最低限の緊急対応的連絡網は作成されているが、大学で起こりえるさまざまなリスクを想定しての危機管理体制も構築されている。学生の危機管理には、平成 25 年度末に制定された「学内における精神的不安定および危機状態にある学生への対応ガイドライン」に沿って対応するとともに、緊急時には警察や消防への通報、学生委員長、学生課への連絡など、迅速な対応をとるようにしている。

(2) 人間文化学科

人間文化学部の中核学科として発足した学科として、学科長会議や学部教授会などを通じて学部全体の管理運営にも寄与しつつ、学科でも学科会議や教育システム導入委員会（重要事項を詳細に検討するための学科内の小委員会）を通じて学科を適切に管理運営する体制を構築している。学科での管理運営方針は、全学や学部の管理運営方針と連携しつつ、教育システム導入委員会を通じてまず方針の検討や新たな問題提起がなされ、次に学科会議での審議を経て決定され、学科構成員が理解し、協力できる体制を構築する方針となっている。学部教授会及び各委員会・センターと学科会議の連携が円滑に行われ、全学的な管理運営の方針と歩調が合うよう委員などによる報告、検討、提案を学科会議で滞りなく行っている。

管理運営方針の意思決定プロセスを明確化するために、教育システム導入委員会を組織し、十分な議論の後、学科会議で検討し承認している。これによって十分な審議時間を確保している。

危機管理、防災への対応については、全学で統一的に定められたガイドラインを学科会議などで情報共有し、それに基づいて行動することとしている。

(3) 心理学科

学科に関することについては学科会議で審議し、全学・学部の関連会議などと連携しながら決定を行っている。また、大学院人間科学研究科委員会とも歩調を合わせている。

学生の危機管理には、平成 25 年度末に制定された「学内における精神的不安定および危機状態にある学生への対応ガイドライン」に沿って対応するとともに、防災に関しては 29 号館館内の全面禁煙、火災報知器の点検など行っている。なお、現在、心理学科の 29 号館への移転に伴い、その付属施設であるこころの健康相談室が 29 号館から離れていることは、相談員である教員と大学院生の往来に不便を生じさせているだけでなく、クライアントとの面談における安全面への配慮がしにくい状況を生んでいる。そのため、施設の移転を含んだ改善が必要である。

(4) メディア情報文化学科

学科の管理運営に関して学科構成員が理解し、協力できる体制を構築する方針となっている。学部教授会及び各委員会・センターと学科会議の連携が円滑に行われ、全学的な管理運営の方針と歩調が合うよう委員などによる報告、検討、提案を学科会議で滞りなく行っている。

管理運営方針の意思決定プロセスを明確化するために、学科名称やカリキュラム変更などの重要事案については学科内小委員会を組織し、十分な議論の後、学科会議で検討し承認している。これによって十分な審議時間を確保している。

緊急の場合の学科内の連絡・意思決定については、学科教員のためのメーリングリスト、携帯電話連絡網などの手段を準備している。これらを使い、全学で統一的に定められたガイドラインに基づいて行動することとなっている。ガイドラインは必要に応じて学科会議で情報を共有している。平成 26 年度には、危機管理ガイドラインに沿った行動が求められる事態が生じたが、準備に従った対応は円滑であった。その後の対応もガイドラインに沿って関連部局などとの協調体制の下、学科会議で状況を共有しつつ、継続的な対応を行っている。

第 11 節 内部質保証

(1) 人間文化学部

人間文化学部自己点検評価委員会を中心に、学部として主体的に活動を行えるような体制を構築している。毎年、大学全体の自己点検・評価のスケジュールに合わせて学部・学科の自己点検・評価を行っている。特に、人間文化学部は収容定員・入学定員充足率に改善すべき点があることから、教育研究活動や学生支援活動以外に学生募集に関しての PDCA サイクルを重視する必要がある。コンプライアンス（法令・モラルの遵守）に関連する全学の FD 研修への参加を義務づけているが、教育研究に関わる大学のルールはもとより、社会人としての常識とモラルを遵守するよう学部教授会・学科会議で学部長・学科長から要請している。

今回の外部評価も内部質保証活動の一環である。

(2) 人間文化学科

全学・学部の計画に沿いつつ、学科の教育システムの質の維持と向上を目的として随時教育システム導入委員会や学科会議において検証し、学科の教育プログラムに適した内部質保証の整備を行っている。平成 26 年度から全学自己点検評価委員会と各学部の自己点検評価委員会が設置され、大学全体の自己点検・評価のスケジュールに合わせて学部・学科の自己点検・評価を行い、大学ホームページでの公開を進め、社会に対する説明責任を果たしている。

構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）については、全学のガイドライン、方針などに従っており、学科会議などでそれについてパンフレットの配布などを通じて遵法意識を徹底させている。また関連する全学の FD 研修の案内と参加要請を学科会議で行うことでコンプライアンス意識の高揚を図っている。

(3) 心理学科

人間文化学部自己点検評価委員会を中心に、学部として主体的に活動を行えるような体制を構築している。心理学科に関しては学部方針に準拠しながらも学科独自に教育研究活

動や学生支援活動，地域貢献活動に力を入れていき，内部質保証を高め，ひいては学生募集の恒常的安定化を図っている。

自己点検評価については，大学全体の自己点検・評価のスケジュールに合わせて学部・学科の自己点検・評価を行っている。自己点検・評価書の原案を学科長・学部長が作成し，学部・学科・学部教員から意見を聴取し，学科会議・学部教授会で決定する。また，構成員のコンプライアンスについては，教育研究に関わる大学のルールはもとより，社会人としての常識とモラルを遵守するよう学科会議で学科長から要請している。

教育の質保証については，カリキュラムの段階性や授業間の有機的なつながりを念頭に置きながら常に点検を進めるとともに，学位審査についても厳格かつ明確な基準を持って行っている。

(4) メディア情報文化学科

大学全体の自己点検・評価のスケジュールに合わせて学部・学科の自己点検・評価を行っており，かつ，関連する項目の幾つかは学科ホームページや学科ブログなどでの公開を進め，社会に対する説明責任を果たしている。教育内容や教育プロセスを設計して実施する基本的単位である学科の教育プログラムなどの質の向上や保証については，学科名称及びカリキュラムの変更に伴う各種の検討を行う学科内ワーキンググループでの検討課題としている。各科目の評価項目及び評価法などをシラバス作成時に学科会議にて教員相互で確認する，複数教員による卒業研究指導及び論文評価など，試行的に実施し効果を検証している。

コンプライアンス（法令・モラルの遵守）に関連する全学のFD研修の案内と参加要請を学科会議で行うことでコンプライアンス意識の高揚を図っている。

自己点検評価計画書及び報告書の作成に関して，学科の構成員が分担して携わることとし，自己点検評価に係わる情報を学科内で共有している。文部科学省及び認証評価機関などからの指摘事項への学科としての対応も学科会議及び学部将来構想委員会で検討している。

第12節 研究活動

(1) 人間文化学部

教員の研究は，教員自身の資質向上と学術面への発展に寄与するという直接的効果に加え，研究を通しての知見・技術などが学生の教育や地域の活性化に寄与し，魅力ある研究の発信が学生募集にも好影響を与える。したがって，教員は関連諸学会の会員となり年次大会に参加し，個人発表やシンポジウムなどの企画，最新の知識の獲得に努めている。また，複数の教員は，学会の理事，評議員，編集委員，及び年次大会会長・準備委員で学会運営に携るなど，専門分野での研究発展に寄与している。詳細については，本学ホームページの人間文化学部研究者一覧 (<http://www.fukuyama-u.ac.jp/faculty/human/>) に掲載している。

これらの研究活動を遂行するため、毎年、前年度の教員評価に基づいて個人研究費と学会旅費が支給されている。個人研究費と学会旅費は、クラス S, A, B の 3 段階あり、最も高いクラス S の教授で個人研究費 36 万円、学会旅費 19 万円の合計 55 万円である。このように個人研究費で研究に必要な機器、消耗品、図書、雑誌、学会費などを支出し、学会旅費で国内外の複数の学会に参加することが出来る。また、研究の高度化のため、科研費などの外部資金の獲得を奨励している。科研費の採択状況は、年度別に本学ホームページに掲載している (<http://www.fukuyama-u.ac.jp/research/project/project-list.html>)。

なお、人間文化学部の教員の研究成果の発表のため、学部紀要として福山大学人間文化学部紀要を平成 13 年 3 月に創刊し、現在までに毎年 1 巻発行して全 15 巻を福山大学学術リポジトリにて公開している。同様に、福山大学こころの健康相談室紀要を平成 19 年に創刊して公開している。

(2) 人間文化学科

人間文化学科では、教員が国内外のそれぞれの学会に所属し、研究活動に務め、成果を発表しているほか、古文書調査や資料紹介・発表の機会がある場合には、それらについても積極的に参加・報告している。したがって、教員の研究領域は人文学全般の多岐にわたる。論文についても、人間文化学部紀要に投稿しているほか、査読付きの雑誌への投稿を奨励している。また、学術書の編集・分担執筆、学会の理事・評議員で学会運営に携るなど、専門分野での研究発展に寄与している教員も多い。

平成26年度の教員8名の著書（共編著）は1冊、論文発表数は10報、学会発表数は9件、外部資金獲得（研究分担者）件数は1件、外部資金獲得額は460万円、調査報告書は1本、資料紹介は1本であった。

(3) 心理学科

心理学科では、教育が国内外のそれぞれの学会に所属し、研究活動に務め、成果を発表しているほか、臨床あるいは実践活動がある場合には、それらについても積極的に報告している。したがって、教員の研究領域は心理学の基礎的な内容から臨床的な内容まで多岐にわたる。論文についても、福山大学こころの健康相談室紀要や人間文化学部紀要に投稿しているほか、査読付きの雑誌への投稿を奨励している。また、学術書の編集・分担執筆、学会の理事・評議員・編集委員で学会運営に携るなど、専門分野での研究発展に寄与している教員も多い。

平成 26 年度の教員 10 名の論文発表数は 31 報、学会発表数は 28 件、外部資金獲得件数は 7 件、外部資金獲得額は 507 万円、学内助成金獲得数は 4 件であった。

(4) メディア情報文化学科

教員の専門分野は映像制作、写真、デザイン、メディア論、ICT 教育、教育メディア、シミュレーション、画像などと幅広く、それぞれの分野に関係する学内外の学会や団体に所属し、研究・制作活動などに務め、成果を発表している。これらの専門分野はメディア情報文化学科の理念・目的に合致するものであり、研究などの成果は論文誌、雑誌、人間

文化学部紀要などへ投稿している。メディア表現関連については展示会などでの発表や制作活動へ積極的に参加している。

平成26年度の教員7名の論文発表数は9報、学会発表数は8件、外部資金獲得件数は1件、外部資金獲得額は116万円、学内助成金獲得数は1件であった。なお、メディア表現分野については、選別・審査などを伴う出展や制作活動参加は論文として数え、その他の活動を学会発表として数えた。

第13節 大学院人間科学研究科心理臨床学専攻

研究科の担当教員は心理学科の教員が兼務しており、教育研究組織や教員組織、財務や管理運営などの内容の多くの部分が学科と連動している。したがって、研究科について特徴的である点に焦点を絞り、以下記述する。

本研究科心理臨床学専攻は、開設以来、福山大学と人間文化学部の理念・目的を踏まえ、人間性と文化性の上に、対人援助に必要な専門知識とスキルを備えた専門家の養成を企図し、地域で活躍できる心理士や心理の知見を生かした取り組みを行うことができる人材を育成してきた。臨床心理士の指定校ではないことから、臨床心理学以外の多様な心理学の知識と対人援助スキルについて、幅広い教育を行っている。このことは、学生個人の進路に合わせ、多様な職種に役立つ人材を育成することにつながっており、本研究科の特色の一つとなっている。平成26年度は、今後を見据え、ディプロマ・ポリシーなどの見直しを行った。今後は、公認心理師の国家資格化に合わせ、カリキュラムの整備が喫緊の課題である。

大学院の情報公開については、研究科独自の情報公開のための規程はないが、大学全体の方針に従って公開している。これまで、研究科独自に行ってきた外部評価や学生による教育研究環境に関するアンケートなどについては、研究科のホームページ上で公開してきた。

教育課程の編成・実施方針については、相互成長型人材（メンター）の養成のために、心理臨床学の基礎理論から応用までを幅広く学び、学んだ知識を心理臨床的援助へと応用できる高度な研究実践力を身につけるべくカリキュラムが編成されている。今後は、平成30年度から実施が予定されている公認心理師国家試験への対応を含め、キャリア・パスに則したカリキュラムの編成を行う必要がある。

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の、大学構成員（教職員及び学生など）への周知については、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー指導計画を院生便覧、ホームページに掲載することで周知している。また、M1とM2の新年度のガイダンスにおいて適宜説明を行い、周知を徹底している。なお、これらの検証は、大学院の教育・研究などに関するアンケートを通じて行っている。

大学院生の初年次教育支援として、教員による **researcher like activity (RLA)** セミナーを行っている。当初は早期卒業生の教育を主眼としたものであったが、M1全体にとって

も有効な取り組みとなっていることが聞き取り調査より明らかになっている。また、修士号取得に直接かかわる心理臨床学特別演習の成績評価ならびに単位認定については、ルーブリックを試案し、指導教員と副指導教員の双方での評価を始めるとともに、修士論文の主査と副査については、副指導教員が主査を務め、副査は別の教員が担当しており、複数指導体制を充実させるほか、評価の客観性と透明性を維持している。さらに、教育の成果については、「大学院の教育・研究に対するアンケート」の結果を踏まえ、研究科教員会議で対応策を検討するだけでなく、それらを院生に直接フィードバックすると同時に、院生の意見を直接的に聴取している。そして、不足と考えられる内容については、必要に応じて、研究科が独自に設置した課外セミナー（医療福祉、心理セミナー）の内容に反映させ、補っている。

就職については、これまで国家資格ではないために、心理士の多くが非常勤での勤務を余儀なくされている中、本研究科では毎年、修了生の一定数が常勤の職に就いている実績がある。就職支援については、各教員が独自に入手した就職情報を、メーリングリストを介して情報提供しており、研究科教員全員が、院生の就職に積極的に関わり、支援している。また、心理士などのニーズがありそうな機関には、院生の実践力をアピールできるチラシを送付している。

学生の教育研究環境については、大学院生室には、大学院生用の PC を 5 台配置し、自習用の什器も整備している。また、各大学院生が所属する研究室には、研究に必要な施設・設備などがあり、必要に応じて新たに整備することも可能である。次年度の予算を作成する際には、大学院生の意見も直接聴取しながらそれらを反映させている。しかしながら、実習などで触れる個人情報の扱いについては、それぞれの机がオープンな状態であるため、保護が十分であるとは言えないため、実習専用の PC を確保する予定である。また、国家資格に合わせて学生の実習施設を充実させるため、学科と連動して福山大学人間文化学部心理学科附属「こころの健康相談室」を拡充した「心理臨床支援センター（仮称）」の設立を検討している。

本研究科では、教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動の一環として、犯罪心理学を生かした地域安全マップ、発達臨床心理学を生かした発達障害児への学習支援、神経心理学を生かした高次脳機能障害児への学修支援や、高次脳機能障害者の社会参加支援などを行っている。このような活動についても上述の心理臨床支援センターに集約し、活動のさらなる発展に努めていきたい。

しかしながら、この数年の定員充足率については、平成 26 年度で 50%、平成 27 年度には 30%となった。次年度は、国家資格化の進捗状況を見極めつつ、社会人入学の促進などを含め、入学者増の方策を検討していく予定である。不本意入学と思しき進学者はこれまでいないが、学年進行の過程において学修が困難になる学生がおり、平成 26 年度には M2 の退学者が 2 名いた。学修が困難になった学生については、指導教員と研究科長が、学修困難の理由を明確にして、できるだけ 2 年間の目標を持たせ継続するように指導している。

ただし，対人援助に向かないと考えられる理由である場合には，進路変更も含めて指導を行っている。

第3章 福山大学人間文化学部外部評価委員会の評価

第1節 外部評価委員コメント

(1) 委員長 山城 滋 代表 中国新聞社備後本社

①総括的評価

福山大学内で唯一の人文系学部として総合大学の中で重要な役割を担っている。人間と社会・文化を探求するという理念は、さまざまな難題に直面する現代社会に対応するために、総合的な人間力を備えたゼネラリストを育てる面からも意義がある。3つの学科の構成や内容も、近隣大学との違いを打ち出すなど個性化の努力もなされている。松永地区など地域連携にも力を入れており、学部の大きな特徴となっている。

2014年度の学生による授業評価アンケートでは、授業の質や満足度が全学平均よりかなり高く、5学部中トップクラスとなっている。教職員の努力の成果であり、高く評価したい。

その一方で、メディア情報文化学科と人間文化学科の入学者の定員割れへの対応は放置できない課題である。その原因を分析・究明し、高校生への発信力を高める広報や卒業後の進路を確保する「出口戦略」を強化するなどの対策を講じるべきだろう。

心理学科は国家資格としての公認心理士のカリキュラムづくりなど大きな変化が予想され、これを追い風にしていくための戦略づくりも欠かせないのではなかろうか。

②個別的评价

各項目の評価はルーブリック評価参照、コメントは会議にて発言のため省略。

(2) 委員 稲田全示 教授 尾道市立大学芸術文化学部長

①総括的評価

福山大学人間文化学部の総括的評価として、揺るがない大学理念のもと、大学教育の「理念・目的」を基にして11項目の自己点検評価を行っているが、それぞれの項目に改善策や方策など多岐にわたる評価項目と、それを達成するための細かい評価や現状説明を行っている。それはしっかりとした評価基準をもうけ、また客観的な視点を導入していることに他ならない。また地域貢献や国際社会での学生の研修制度などを行い、文化活動などにもかなり力点を置いている教育活動の充実がうかがわれる。残念なのは少子化などによる影響だと思うが、近年学生の定員割れの問題であるが、福山大学の先進性や国際性などをもっと効果的にプロモーションしていくことなどが急務であると感じた。しかし、広島県第2位の都市にふさわしく国内外で活躍できる人材育成を行っており、さらなる進展を期待できる。

②個別的评价

1. 理念・目的

学部、3学科とも理念と目的をしっかりと設定、それらの教育特色を明確化し、他大学との差別化をはっきり明示しており、今後の成果を期待する。また一般大学に求められる目

的に適合している。

2. 教育内容・方法・成果

教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されている。また国際性や人間文化研究、高大連携教育、基礎学力養成には注目していきたい。シラバス等の学生の活用状況等の確認がとれており、成績評価等の客観性、厳格性を担保する組織構図がしっかりと機能している。

3. 教育研究組織

平成 28 年度からはメディア情報文化学科をメディア・映像学科に名称変更し、新たな教育内容と教授陣を配置し教育研究の充実を図っている。また心理学科は国家資格（公認心理師）の実現を視野に入れて教育研究の充実を図っている。

4. 教員・教員組織

各職位に適合した教育歴と研究業績を「人間文化学部教員選考基準」において文章化し具体的な基準を定めている、および採用や昇進に関して必要な手続きや教員選考委員会の構成、審査資格の方法について詳細に規定した「人間文化学部教員選考手続き」が定められている。また、大学設置基準に準拠して教員構成を的確に行っていることなど組織が整備されている。

5. 学生支援

全学的に学生に対して修学支援、生活支援、進路支援の方針を公開し評価の客観性を確保し、教員はオフィスアワーを公開して直接の支援や相談を行っている。深刻なケースにおいては、面談への学科長の同席、保健管理センターとの連携を行っているなど工夫がうかがえる。就職支援は就職課がガイダンスを行い適切に実行されている。またハラスメント防止などのための相談窓口があるのは学生にとってのデリケートな支援になっている。

6. 教育研究等環境

平成 26 年度から、心理学科が 29 号館に移転し、人間文化学科が 1 号館、心理学科が 29 号館、メディア情報文化学科が 19 号館とそれぞれが離れてしまったため学部としての各学科が孤立している、学部の独自性や連携が薄れないように工夫すべきだ。それは卒業してから、各学科の社会的な協調意識に影響するのではないか。しかし学内ポータルシステムやアクティブ・ラーニングなどは学生の教育環境にいい場造りといえる。

7. 社会連携・社会貢献

人間文化学部及び各学科は、地域文化の活性化、ボランティアなどによる地域貢献、メディア・映像による地域文化の発信に貢献する使命を持って活動を行い地域の信頼を得ている、また 1 人の教員が学生を有能な社会人にするために、1 つ以上のフィールドを持って活動しているようだが、これらの活動は社会連携や社会に貢献する意識がかなり高いといえる。

8. 学生の受け入れ

総括的評価でも取り上げたが、学生の定員割れの状況は、プロモーションのあり方の検

討も含めての再構築が必須である。しかしオープンキャンパスの観客動員数はかなりあると報告を受けたが、そこでのプロモーションに実習系などの公開講座や高校生に親和性のあるアプローチや、魅力を持ってもらえる工夫も必要である。

9. 財務

どの大学でもそうであるが、教育研究と財政の連動には多少の困難があるが、その状況下で予算編成が適切に行われ、計画通りであることは無理のない財務と言えるのではないか。

10. 管理運営・財務管理運営

学長を含めた執行部の役割、全学教授会・学部教授会などの役割が規定されており、学部教員とはコンセンサスがとれているようだ。

11. 内部質保障

大学の自己点検・評価のスケジュールに合わせて、人間文化学部自己点検評価委員会を中心とした体制が組まれている。また全学のFD研修が義務づけられ、大学のルールはもとより、社会人としての常識とモラルを遵守している。

12. 研究活動

全学の教員が個人の学会、地域文化の活性化、ボランティアなどによる地域貢献、メディア・映像による地域文化の発信、また個人の研究に務める体制が組まれている。

(3) 委員 三浦和博 教諭 広島県立松永高等学校

①総括的評価

福山大学人間文化学部は社会連携や地域貢献を積極に行い、地域の活性化、地域文化の発信に貢献しています。例えば、「地域安全マップの作成指導」「学習支援“ひなた教室”の開設」「人文フェスタの開催」「CM コンテストの開催」「プロジェクト M への参加」などがあります。地域へ教員・学生が出ていくことで、大学の教育内容を知ってもらい、地域から愛される大学になっています。しかし、定員割れが続いているのは残念です。社会連携や地域貢献が入学者数の増加につながるよう、戦略的な広報活動（マスコミ等の利用）が必要です。また、備後地域の高校の協力のもとで、人間文化学部の説明・アピールを目的とした講座を年何回か開催されてははいかがでしょうか。開催場所として福山駅北口の宮地茂記念館であれば高校生が参加しやすいと考えます。人間文化学部独自の取り組みを行いながら、積極的なアピールをするといった取り組みを3年継続できれば、成果が期待できると思います。

②個別的評価

各項目の評価はルーブリック評価参照、コメントは会議にて発言のため省略。

(4) 委員 坪井 始 教授 福山平成大学副学長・経営学部長

①総括的評価

学部及び学科の教育目標を達成するために、様々な組織を設置し、効果的な取り組みを機能させていることは高く評価できる。今後、それぞれの取り組みに対する検証を行い、その効果を見極めることが必要となってくると思われる。

入学生確保のために様々な取り組みが行われているが、入学定員確保は厳しい状況にある。そのため、状況の分析とその対策が急務である。

内部質保証のために、自己評価委員会が中心となって PDCA サイクルを機能させていると思われるが、具体的にどのように実施しているのか、その全体像がわかりにくい。また、教員評価や授業アンケートとの関連性も不明である。

②個別的評価

1. 理念・目的

人間文化学部の目的に立脚した3つの特色を掲げ、各学科は明確に教育目標を定めている。カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーは、各学科で教育目標に基づいて規定され、公表されている。

2. 教育内容・方法・成果

学部のアドミッション・ポリシー、3学科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーが定められ、周知されている。また、各学科のカリキュラムマップが、学生便覧、学科ホームページ、大学要覧に掲載され、学びの指針となっている。各学科は、その専門性に応じて教育目標を設定し、学科の教育課程の編成方針と教育目標について、検証し、調整する仕組みが作られている。

3. 教育研究組織

人間文化学部は、人間文化学科、心理学科、メディア情報文化学科の3学科体制で教育研究組織は適切に運営されている。また、メディア情報文化学科は、学科の教育内容の見直しと地域連携を目指して、平成28年度からはメディア・映像学科に名称変更する予定である。

各教員は、「専任教員における前年度実績および次年度実施目標」を学科長、学部長、学長に提出して点検を受けることになっており、教育研究組織の質的向上を目指している。

4. 教員・教員組織

教員構成は、設置基準を上回る教員数を配置し、年齢構成も適正である。

教員採用と昇任審査は、「福山大学教員選考基準」、「福山大学教員選考基準内規」、「人間文化学部教員選考規定（細則）」に基づいて適切に行われている。

5. 学生支援

全学的な修学支援、生活支援、進路支援の方針に従って学生支援が行われ、学生便覧、ホームページで学生、教職員、社会に公表されている。

オフィスアワーを設定し、少人数ゼミや個別指導などで、学生と教員の人間関係を重視した丁寧できめ細かい学生支援を行っている。

毎年開催される教育懇談会、就職懇談会で、学生の保証人に説明し、支援を行っている。

留学生には、国際センターを中心に全学的な支援を行っている。

6. 教育研究等環境

グループ学習、アクティブ・ラーニングのための環境整備が進んでいる。

7. 社会連携・社会貢献

全学的な地域連携、国際交流に加えて、各学科がその専門性を活かした地域貢献を行っている。

8. 学生の受け入れ

入学生確保のため、高校訪問、オープンキャンパス、見学の受け入れ、出前授業、学科イベントを実施し、広報誌、ホームページ、SNSで情報発信している。

入学定員確保においては厳しい状況にあり、状況の分析とその対策が急務である。

9. 財務

特になし。

10. 管理運営・財務管理運営

特になし。

11. 内部質保障

内部質保証のために、PDCAサイクルを機能させていると思われるが、どの組織で何を評価、改善しているのか、その全体像が不明である。また、教員評価の関連も不明である。

12. 研究活動

教員の研究活動は、大学ホームページの研究者一覧で公開されている。

人間文化学部教員の研究成果発表のため、福山大学人間文化学部紀要を年に1回発行している。教員評価に基づいて個人研究費と学会旅費の額が決定され、外部資金の獲得が奨励されている。

(5) 委員 尾関孝史 教授 福山大学工学部長補佐・情報工学科長

①総括的評価

人間文化学部の各学科は、特徴を生かした地域交流やフィールドワークを数多く行っており、他大学との差別化を積極的に行っていることが報告書からわかる。学生たちも課外活動に積極的に参加しており、活性化している。これらの点は大変評価できる。

このように各学科が授業以外にも課外活動を通して魅力を発信しているにも関わらず、なかなか入学者数が増加に転じていない。この原因を多方面から調査して明確にすることが早急に必要である。

②個別的評価

1. 理念・目的

人間文化学部の目的は、「教養豊かな人間力あふれる職業人を養成する」とあり、福山大学の目的である「人格円満で教養の高い有為な人材を育成する」と合致している。一方、福山大学の目的には、地域の中核となる職業人を養成することも触れている。人間文化学

部の教育目的に地域との関係を含めることで、より大学の教育目的と一致するものになる。

2. 教育内容・方法・成果

人間文化学部では、組織的に教育内容、方法の改善を議論している。また、卒業論文をまとめた「卒業論文抄録集」の発刊や公開発表会を実施しており、成果の公表をしている点が評価できる。

3. 教育研究組織

人間文化学部は、人間文化、心理、メディア情報文化と異なる特徴のある 3 学科から構成されており、魅力的である。各学科ともその特徴を生かした活動をしており、好印象を得た。一方、学部としての活動が不明である。各学科の特徴を生かしつつ、時には学部としての活動も実施したら、より大きな魅力が得られる。

4. 教員・教員組織

設置基準以上の教員数を確保しており、教育に支障は感じない。また、学部全体では、年齢構成、職位、男女比も適正である。しかしながら、学科間で、教員数、男女比などに大きな差異が認められる。学生の在籍数や大学院の担当の有無のため、学科間に差が出ることは仕方がないが、必要な改善があれば進めてください。

5. 学生支援

学生支援は学部単位で独自に実施するものもあるが、多くは大学全体で議論が必要です。その状況で、学部でも少人数ゼミを通して、独自の学生支援も行っていることは大変評価できる。

6. 教育研究等環境

人間文化学部の 3 学科は、各学科の建物が離れており、お互いの交流がしにくい状況のようです。しかし、活動スペースの広さは十分です。研究費に関しては、科研費の確保で十分なのでしょうか。それ以外の学外資金の確保の必要性がどの程度あるのでしょうか。

7. 社会連携・社会貢献

人間文化学部の教員は各教員が地域でのフィールドワークを学生とともにしており、大変評価できる。また、各学科もそれぞれの特徴を生かした地域貢献をしている。

8. 学生の受け入れ

入学定員確保は、人間文化学部にとって最大の課題である。さまざまな活動を行い、地域に広報を行っているにも関わらず、学部全体で入学者が減少している。特にメディア情報文化学科は、学生充足率が 50%を切っており、危機的である。名称変更等を行って、入学者を増やそうとしているが、入学者増とならなかった場合は、入学定員の削減等を考慮するなど他の対策が急務である。その他の学科も応募者数が増加しない原因が、分野に魅力がないのか、広報に問題があるのか、偏差値を含む大学のブランドに起因するのか等を学部、学科のみで解析するのは容易ではない。外部調査機関や大学全体の調査の協力を得て行う必要がある。

9. 財務

財務に関しては、教学だけで判断するものではなく、学校法人から提供されるデータに従って考える必要がある。学部や学科の財務状況のデータなしに評価は難しいので、評価外とする。

10. 管理運営・財務管理運営

管理運営の方針は学部や学科で定めるのではなく、全学的なガイドラインに従うものである。学部や学科単位での評価を行うことは大学全体の評価を行うことになるので控える。財務管理運営も同様である。

11. 内部質保障

全学にまたがる大きな問題に関しては、全学のFD研修で十分である。一方、学部、学科固有の問題に関しては、学部FDや学科FDが必要です。学科会議で行っているようですが、テーマを明確にしたFD研修などは、学部や学科で行われていないのでしょうか。

12. 研究活動

前年度の教員評価に基づき、個人研究費がクラスS、A、Bの3段階で支給されていると述べられています。平成27年度では、どのような割合で支給されたのでしょうか、学科別に格差があり、学科間で支給額が極端に違うなどの問題はなかったのでしょうか。また、論文発表数は述べられていますが、そのうち査読有や招待講演などはどの程度の割合なのでしょうか。数字のみでなく内容の向上も期待します。

(6) 委員 木村安美 教授 福山大学生命工学部

①総括的評価

福山大学人間文化学部は、限られた大学の予算・設備を十分に活用し、学部の充実・発展のために、学内での学び以外に学外の活動にも積極的に取り組んでいる姿勢が高く評価できる。特に、学部独自に行っている人文フェスタにおける授業の成果発表、外部資金獲得推進委員会、学生サポーター制度の導入などは、これらの制度を福山大学全体に構築するための先導的な役割を果たすと考えられる。

一方、学生の収容率に関しては、大学運営に大きな影響が予想される。来年度にはメディア情報文化学科の名称変更を控え、認知度の向上効果による今後の入学者の増加状況を見極めると同時に、教育内容が学生のニーズに合致しているかも含め、高校関係者等の意見を聞きながらさらなる見直しを視野に入れることが重要になるであろう。認知度の向上とともに学科の特色を打ち出すことにより、さらに魅力ある教育内容の構築を期待するものである。

②個別的评价

1. 理念・目的

人間文化学部が掲げる「人間、人間の創る文化、文化の形成を可能にするメディア・情報という、人間の営みの根幹について広く深く教育・研究し、教養豊かな人間力あふれる職業人を要請する」という目的は、福山大学教育理念・教育目的(2015年5月15日改訂)

による「豊かな人間性を基盤に調和のとれた人格陶冶を目指す「全人教育」の教育理念」とも一致している。

人間文化学科，心理学科，メディア情報文化学科におけるアドミッション・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーは人間文化学部の理念・目的に沿うものとなっている。

2. 教育内容・方法・成果

福山大学教育システムのカリキュラム・ポリシーでは、3つの力（【知識】必要な知識を徹底して身につける。【技能】学生の力に合った方法で実力をつける。【態度】実践に必要なポスピタリティを身につける。）により、新たな課題を解決する能力を身につけることとされている。それを受けて、人間文化学部の各学科においてこれらの「知識」「技能」「態度」を各年次で学修するために、何を学ばば良いかを示したカリキュラムマップが作成され、学生が確かな実力をつけて卒業できる教育体制が整えられている。それにより、各学科の目標を達成に導くシステムが構築されている。

人文フェスタでの授業の成果発表をはじめとして、学部教育に関連した内容を地域へ発信することにより、地域連携・実践を視野に入れた活動が実施できている。

3. 教育研究組織

心理学科は臨床心理学に偏らない幅広い分野構成，人間文化学科は英米に限定されない外国文化，メディア情報文化学科は映像表現を特色とし近隣大学の類似学科との差別化を図るなど各学科とも個性化への対応を行っていることは評価できる。

また、学部内に外部資金獲得推進委員会を設置し、外部資金獲得に向けて支援を行っていることは、学部を挙げて研究者の一層のステップアップを目指す取り組みとして評価できる。一方、教員は授業と校務に追われ、研究への比率を狭めざるを得ない現状も存在していることから、教育，研究，校務の適正なバランスについて検討する必要がある。

4. 教員・教員組織

専門分野的な理由によるものと考えられるが、男女の人数構成については女性15名，男性13名と女性教員の方が多く、福山大学全体では女性教員の数が少ない状況の中、女性教員の比率向上へ貢献している。

人間文化学科，心理学科，メディア情報文化学科の教員組織の年齢構成についてもほぼ適正である。設置基準による教員構成数以上を確保できていることが、学生の授業評価アンケートによる満足度の高い教育につながっていると考えられる。

5. 学生支援

人間文化学科では4年間にわたる少人数のゼミ担任制を導入し、心理学科でも1，2年次は教養ゼミを通じた少人数の担任制から3年以降はゼミ所属教員にバトンタッチして、学生の様子を把握できている。メディア情報文化学科でも、担任制の導入により学生支援体制を整えている。

現在、学生サポーター制度を立ち上げ、学部独自の学生支援制度を整えている段階にあることにより、今後の学生支援体制の一層の充実を図ることができるものと考えられる。

6. 教育研究等環境

学科の移転により、広いスペースでの学生の学習環境の確保が可能となっている点は、学生の学習環境改善に有効であったと考えられる。部屋の整備も進み、より快適な学習環境の確保が期待できる。

実技科目の多いメディア情報文化学科でのティーチング・アシスタント、技術スタッフなどの必要性については未検討であるため、教育支援体制の整備のため今後の検討が必要である。

7. 社会連携・社会貢献

人間文化学部には、地域文化の活性化、ボランティアによる地域貢献、メディア・映像による地域文化の発信に貢献するという使命があり、社会への還元が活発になされている。各教員が一つ以上のフィールドをもって実践的な教育・研究を進める取り組みは、社会連携、社会貢献に寄与するものと予想される。

8. 学生の受け入れ

過去 4 年間の入学者数は各学科とも重要な課題であるが、特に入学者数が定員の半数に満たない状態で推移しているメディア情報文化学科については、さらなる努力が必要と考えられる。心理学科についても、過去 4 年間の入学者数は減少傾向が認められる。平成 28 年 4 月からはメディア情報文化学科をメディア・映像学科に名称変更して、学科名称と教育内容に関する地域での認知度を高めることとされている。名称変更と認知度を上げることによる実際の入学者の増加状況を見極めると同時に、教育内容が受験生のニーズに合致しているのかも含め、高校関係者等の意見を聞きながらさらなる見直しを視野に入れる必要性があると考えられる。

学生の受け入れの適切性を検証するための全学的な組織としての入試戦略会議、入試委員会、入試広報室の役割、そして学部・学科の役割が不明確であり、今後、学部・学科と全学組織との関係を明確にした上で協力体制を構築して、大学として総力を挙げて取り組むべきである。

9. 財務

科研費等外部資金の受け入れ状況では、心理学科は全国平均並みであるが、他の 2 学科は平均以下であり、外部資金への応募、採択状況の改善が必要である。学部内に外部資金獲得推進委員会を設置するなど、支援体制は整備されつつあるが、大学内外での共同研究の実施など外部資金獲得に向けた積極的な取り組みについても検討が必要である。

10. 管理運営・財務管理運営

管理運営体制は大学の規定に基づき適正に運営されている。学生の危機管理には、「学内における精神的不安定および危機状態にある学生への対応ガイドライン」に沿って対応するなど、大学で起こり得るリスクを想定しての体制が構築されている。

危機管理体制への適切な対応として、緊急対応的連絡網は作成されているが、大学で起こり得る様々なリスクを想定しての危機管理体制は未構築であるため、今後の課題と考え

られる。

11. 内部質保障

大学全体の自己点検・評価のスケジュールに合わせて学部・学科の自己点検評価を行っているほか、今回の外部評価も受けている。

構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）について未検討であり、守るべき事項について明文化するよう、今後の検討が必要である。

12. 研究活動

平成 21 年度から心理学科において、「早期卒業制度」が導入されている。3 年間で所定の単位を取得し、成績優秀であって本学の大学院人間科学研究科心理臨床学専攻を志望するものは、早期卒業が認められる。平成 25 年 4 月には、早期卒業制度により福山大学大学院進学者が 2 名誕生している。大学院心理臨床学専攻では、早期卒業の院生をはじめ、大学院 1 年生がスムーズに研究生活に入ることができるよう、Researcher Like Activity セミナー（RLA セミナー）を開催するなど、研究活動への独自の支援体制を構築している点は評価できる。

人間科学研究科倫理臨床学専攻の大学院学生数は、収容定員 20 名に対し、在学者数 7 名である。（平成 27 年 5 月 1 日現在）進学率向上に向けて魅力ある研究成果の発信を行う等、大学院入学者数の充足率アップに向けた努力が必要と考えられる。

第 2 節 外部評価委員による各項目のルーブリック評価

各委員は、「理念・目的」「教育内容・方法・成果」「教育研究組織」「教員・教員組織」「学生支援」「教育研究等環境」「社会連携・社会貢献」「学生の受け入れ」「財務」「管理運営・財務管理運営」「内部質保証」「研究活動」の 12 項目の達成度に関し、ルーブリック評価を行った。各項目を「設定された年度目標に対する達成度が高く、成果につながっている。」「設定された年度目標に対する達成度が高い。」「年度目標が適切に設定されている。」「年度目標が設定されているが、適切とは考えられない。」「年度目標が適切に設定されていない。」の 5 段階で評価した。5 段階評価は、それぞれ 4 点、3 点、2 点、1 点、0 点に得点化した。

表 1 は、各委員の項目別評点と全委員の項目別平均点である。

最も評価が高いのは「社会連携・社会貢献」で 3.8 点であった。この項目に関しては、人間文化学部の方針として力を入れているところであり、委員会においても評価が高く、今後の学部・学科・研究科の存在意義として重要と考えられる。同時に、当該項目の発展とマスコミ等を活用した戦略的広報が入学者獲得の面からも必要と考えられる。

次に評価が高いのは「教員・教員組織」「教育内容・方法・成果」「理念・目的」「学生支援」「研究活動」であり、各委員の平均値が 3 点を超えていた。特に、「教員・教員組織」「教育内容・方法・成果」は、3.7 点と 3.5 点と高い評価が得られており、福山大学教育システ

ムの下、教育を最優先と考えて運営していることが現れている。また、教員構成は設置基準上の19名を上回る28名を確保、男女比率と年齢構成も適切であり、少人数教育によるきめ細かな指導が評価された。その根拠として、授業評価アンケートの高評価が影響したと考えられ、全学FD・学部ミニFDによるスキルアップも貢献している。

一方、「年度目標が適切に設定されている。」の評点が3点であることを考えると、「教育研究組織」「教育研究等環境」「財務」「管理運営・財務管理運営」「内部質保証」は、すべて2.8点とやや評価が低くなっている。これらの項目に関しては、達成度を高くするように努め、目に見える形で成果が得られるように改善努力が必要である。さらに、3点以下の中でも、「学生の受け入れ」に関しては、各委員の注意喚起を促すコメントを反映するように1.8点となった。「学生の受け入れ」に関しては、魅力的な教育・研究の実践とともに、評価の高い「社会連携・社会貢献」の維持増進、さらには入試戦略委員会や入試広報室等との全学的な連携による戦略的な入試広報活動が急務である。

これらの対策については、平成27年度に既に実施したこと、平成28年度予算に組み込むなど改善を図っていることを含め、第IV章でまとめて報告する。

表1 全委員の点検項目別評点と平均点

点検項目	山城委員長	稲田委員	三浦委員	坪井委員	尾関委員	木村委員	平均
1.理念・目的	3	3	2	4	3	4	3.2
2.教育内容・方法・成果	4	3	2	4	4	4	3.5
3.教育研究組織	2	3	2	4	3	3	2.8
4.教員・教員組織	3	4	4	4	3	4	3.7
5.学生支援	2	3	2	4	4	4	3.2
6.教育研究等環境	2	2	2	4	3	4	2.8
7.社会連携・社会貢献	3	4	4	4	4	4	3.8
8.学生の受け入れ	1	3	2	2	1	2	1.8
9.財務	2	3	3	4	2	3	2.8
10.管理運営・財務管理運営	2	3	2	4	2	4	2.8
11.内部質保証	2	3	3	3	2	4	2.8
12.研究活動	2	3	3	4	3	3	3.0

第3節 福山大学人間文化学部外部評価委員会議事録

平成27年12月24日、福山大学1号館3階第1会議室にて、第1回福山大学人間文化学部外部評価委員会を開催した。委員会は13時18分に開始、16時10分に閉会した。議題として準備されたのは、(1)平成26年度人間文化学部自己点検評価書（外部評価用）の概要説明、(2)外部評価委員会からの意見と質問、(3)今後の予定、(4)その他の事項であった。なお、出席者は以下の通りであった。

外部評価委員

委員長	山城 滋	代表	中国新聞社備後本社
委員	稲田全示	教授	尾道市立大学芸術文化学部長
委員	三浦和博	教諭	広島県立松永高等学校
委員	坪井 始	教授	福山平成大学副学長・経営学部長
委員	尾関孝史	教授	福山大学工学部長補佐・情報工学科長
委員	木村安美	教授	福山大学生命工学部

人間文化学部自己評価委員会

委員	平 伸二	教授	学部長
委員	田中始男	教授	学部長補佐・メディア情報文化学科長
委員	重迫隆司	教授	人間文化学科長
委員	橋本優花里	教授	心理学科長
委員	奥村健一	経済学部・人間文化学部事務長	

人間科学研究科

委員	青野篤子	教授	研究科長
----	------	----	------

1. 開会

議長は山城委員長が務め、開会宣言の後、事務局で出席者の確認が行われた。全員出席であることが確認された後、山城委員長から順次自己紹介を行った。当日配付資料の確認の後、議事録取り扱い方法の確認が委員長から行われ、人間文化学部自己評価委員会で作成したものを、各委員が点検をして最終報告書へ記載することとした。

(1)平成26年度人間文化学部自己点検評価書（外部評価用）の概要説明

平学部長が、PowerPointを使用して、平成26年度人間文化学部自己点検評価書（外部評価用）の概要説明を行った。概要説明の項目は下記の通りである。

- ・福山大学自己点検評価規程に基づく学部評価の経緯
- ・外部評価委員会の設置
- ・外部評価の目的

- ・人間文化学部と人間科学研究科の沿革
- ・評価項目の選定
- ・平成26年度自己点検・評価書（CDで配付済み）の作成方法
- ・最終報告書への作業方法
- ・人間文化学部の概要
- ・人間文化学科の概要
- ・心理学科の概要
- ・メディア情報文化学科の概要
- ・人間科学研究科心理臨床学専攻の概要

なお、説明時間は43分間であった。説明後、山城議長が人間文化学部の出席者及び研究科長から補足説明の有無、外部評価委員から質問の有無を確認したが、ともに発言がなかったため、概要説明を終了した。

(2)外部評価委員会からの意見と質問

山城議長から、外部評価委員の意見と質問を順次行うことが説明され、平成26年度人間文化学部自己点検評価書に関する全体的意見と評価項目への個別意見、ならびに、質問が行われた。委員からの意見と質問に対する回答は、学部長が主に務め、内容に応じて学科長及び研究科長から行った。各委員からの意見と質問、それに対する回答の概要を発言順に記す。

(2) -1 山城 滋 委員長

①全体的意見

「人間文化学部は、学内唯一の人文系学部として、総合大学の中で重要な役割を担っておられると思います。人間と社会と文化を探求するという学部の理念、これはさまざまな難題に直面する現代社会に対応するために、総合的な人間力を備えた、ゼネラリストを育てるという面からも意義があるものと考えます。3つの学科の構成や内容も、近隣の大学との違いを打ち出すなど、個性化の努力もなされていると思います。さらに地元の松永地区との連携にも力を注がれ、これが学部の特徴にもなっていると思います。その結果、2014年度の学生による授業評価アンケートの授業の質や満足度が、全学平均よりもいずれもかなり高く、5つの学部の中でほぼトップクラスとなっています。これは教職員の皆様の成果であり、敬意を表したいと思います。このような高い評価を得ている一方で、入学者の定員割れが深刻化しています。どこの教育機関も少子化の影響は免れないとはいえ、定員割れの原因を分析、究明して、抜本的な対策を講じることが必要だと思います。例えば、高校生への発信力を高めていくための広報、卒業後の進路をうまく確保するという出口戦略、そういったものを強化した上で、定員確保が難しいという状況が続く場合には、将来的には学部・学科の再編を視野に入れざるを得ない状況にあるのかなと思いました。」

②個別意見

「人間文化学科については、充足率が7～8割台だったのですが、平成26年頃から5割台に落ちているという現状があり、評価書には『改善されない場合には平成29年度に定員減もあり得るため、学生増は至上命令で、あらゆる手を尽くさねばならない』と書かれています。そこで、この資料に目を通してみると、入学者の減少の要因として広報不足ということがいろいろなところで触れてあるのですが、それ以外の要因に関しては書いておられない、もちろん議論されているのかも知れませんが、的確な対策を立てられる上で、高校側や実社会の側の声を幅広く聞くような、多角的な情報収集や分析があってもいいのではないかと感じました。

心理学科は、入学定員充足率がずっと8割以上だったのですが、平成27年度が8割を切っています。それがなぜなのかが資料には出ていなかったと思います。それと、学部長の説明にもありました公認心理師としての資格のカリキュラムがどうなるのか、大変大きな変化が予想されると思いますが、資格取得に当たって大学院の拡充が課題になってくるのかなと思います。今後、国家資格というものを追い風にしていく戦略作り、もちろん、既に着手しておられることとは思いますが、これが非常に重要だと感じました。

メディア情報文化学科をメディア・映像学科へ名称変更されるということで、定員割れの現状をどう変えていくのか、そして、この名称変更でどのくらいの入学者増を目指しておられるのか、そのあたりの想定や目標を掲げた方が良いのではという感じを受けました。この定員割れの分析をどのようにされているのかが、資料からはなかなか分かりづらかったです。

私どもの中国新聞のデータベースを見てみますと、中国新聞紙上に載った人間文化学部の記事の掲載回数ですが、2015年は4本、そのうち福山大学40周年という連載が3本でした。2014年は6本だったのでやや減り気味かなと思います。これは広報戦略とも連動してくると思いますが、マスコミ各社や記者への働きかけを積極的に行われるのが、得策ではないかと思いました。」

③質問

「1点目は、学部の将来構想委員会というのを作って、議論を始めておられるということですが、どのような議論をされているのかを教えてくださいませんかと思います。

2点目は、人間文化フォーラムを毎年実施されていると書いておられますが、この内容について、もう少し具体的に教えていただければと思います。

3点目は、オープンキャンパスを何度も開いておられますが、その参加者や規模の推移を概略で構いませんので報告願います。

4点目は、先ほど入試説明会の地域として西日本各地をあげておられましたが、入学者の地域別割合はどうか、そして、重点的に増やしたい地域はどこなのかということがありましたら教えてください。

5点目は、本年度から交換研修を始められた、台湾の淡江大学との初年次の状況について

教えてください。

6点目は、学科横断的なクール・ジャパン構想、これはとても面白そうですが、この現状について教えてもらえばと思います。」

④質疑応答（※設問の括弧内は回答者）

1.人間文化学部将来構想委員会について（平学部長）

「質問は6つ有りましたが、クール・ジャパンゼミ構想は将来構想とも関わっていますので、併せてお答えいたします。学部将来構想委員会を前学部長の時から作りまして、一番の目的は、学生がいかに魅力的に学べるか、そして、それをうまく情報発信して入学者獲得に結びつけるかにあります。時代の変化に即した構想を学部長、学科長を中心に協議しています。その中で出て来たのがクール・ジャパンゼミ構想でした。これは人間文化学部の3学科が持つ特徴を利用するもので、日本の文化を海外に発信し、海外の協定校と交流もして、最終的には海外へ留学する学生でゼミを構成するのが目的でした。但し、この構想を学長室会議で審議して頂いた結果、いきなり現在の学生を10名の単位で半年間の留学へ連れ出すのは困難で実現可能性も低いのではということで、予算化の許可が得られませんでした。そこで、ニューヨーク州立大学群(The State University of New York: SUNY)が展開している、オンライン国際連携学習(Collaborative Online International Learning: COIL)に参画することに方向転換をいたしました。既に、来年度後期の2科目をSUNYに提供することを決めています。SUNYのCOILプログラムに2つの科目を提供することで、そのノウハウを利用して世界の180を超える学部との連携も可能となっています。この参画のためには、SUNYで開かれるCOILカンファレンスに参加することが義務付けられていますので、来年度予算で2名の教員を派遣できるように申請をしています。平成28年4月25日、26日に開催されますので、一昨日、2名の教員の航空券等も予約をすませ、カンファレンス参加とともにSUNYの担当者とも打ち合わせを行い、帰国後にCOIL実施のための本格的な準備に入ります。授業では15コマ全てをオンライン学習する必要はなく、4コマから6コマを提供すれば良いスタンダード型を行います。日本では関西大学がハブ的な存在になっており、私も含めて2度視察に参りまして事情を伺っています。関西大学では、1年次の科目で実施され、特にCOILとして英語の得意な学生を集めるわけではなく、集まった学生で日本の文化を言語のみならず、視覚的な情報も使って交流することをおられます。学生は全て英語で交流するわけではなく、教員やティーチング・アシスタントが補助することでうまく進んでいるようでした。関西大学の担当者によれば、この授業に参加することで海外に興味を持ってくれ、実際に留学へ繋がる学生も増やす、導入として位置づけているというお話でした。人間文化学部も同様に、日本の文化、文学を題材として発信する、それをできればメディア・映像学科が得意とする映像コンテンツで行い、内容には心理学のマインドを加えて、3学科が横断的に参加することを考えています。地方にある大学ですので、さまざまなイベントや海外留学経験者との交流も少ない環境になっているのを、COILで提供していきたいとも考えています。

先程来アドバイスもありましたが、こういったものを可視化して、広報にも繋げていきたいと考えています。今日、配付させて頂いたイラストによる教員紹介パンフレット、全学のニュースリリースの活用、学長室ブログや学科のブログの活用も積極的に利用することを将来構想委員会では考えています。」

2.人間文化フォーラムの実施状況について（重迫学科長）

「人間文化フォーラムは、2006年度から人間文化学科ではじめておりまして、当初は2、3名の教員が専門分野について話をする形式でした。しかし、3年ほど前から入学者の減少もあり、学生募集の一環としても力を入れるため、昨年は私が中心となって「アメリカ文学はなぜ面白いのか」という講座を、外部の先生も招聘してふくやま文学館で5回実施しました。今年は青木先生が中心で、ずっと今まで追ってこられた地元の作家、井伏鱒二をテーマに、学生の研究発表やフィールドワークも含めて実施しました。その学生発表が「図書館を使った調べる学習コンクール」の全国大会進出にも繋がりました。このように、地域の関心の高いテーマに絡めて、学生募集にも繋がるように努めています。」

3.オープンキャンパスの参加状況について（平学部長）

「オープンキャンパスの参加者ですが、最近は全学で夏のオープンキャンパスが1200名位の参加者で推移しています。人間文化学部はここ数年増加傾向にあり、昨年の心理学科は1.5倍増くらいの勢いでしたが、最終的に入学者が少なくなっていました。原因としては、本学で定員を充足しているのは、薬学部のように国家資格への対応がしっかりできているとか、海洋生物科学科のように日本の私学で近畿大学、東海大学と本校しかないような特徴を活かして、学科教員が頑張っているところであり、そのあたりが課題だと思います。したがって、公認心理師という国家資格を追い風にしたいと考えています。また、オープンキャンパスの増加の他にも、大学へ学校単位で見学に来られる場合にも積極的に対応は行っていますので、進路を明確に示していくことが今後の課題だと思っています。」

4. 入学者の地域別割合とそれに基づく入試戦略について（平学部長）

「入試説明会を西日本の主要都市でやっていると説明しましたが、これは全学で実施しているものでありますから、全国から学生が来る海洋生物科学科、あるいは、薬学部は西日本各地から学生が来ますので、遠方はそれらの学生を意識しています。一方、人間文化学部は、広島県東部と岡山県西部からの入学者がほとんどを占めています。その学生達は自宅通学のものがほとんどです。したがって、学生募集に関しても、この地域を重点的に絞って高校訪問をしたり、トピックスがあればすぐに伝えたりの対策を取っています。」

5.台湾の淡江大学との初年次の状況について（重迫学科長）

「台湾文化研修は今年はじめていきましたが、まず台湾へ行く前に授業で学んで、現地で1週間の語学研修を受ける内容で、今年は7名の学生が参加しました。今年は淡江大学の都合もあり、こちらから学生を派遣するだけになったのですが、計画としては淡江大学の学生をこちらに受け入れて、日本の文化を吸収してもらい、学生とも交流することを組み込んでいます。」

6. 学科横断的なクール・ジャパン構想について (平学部長)

※「1.人間文化学部将来構想委員会について」の質問の中で回答済み

(2) -2 稲田全示 委員

意見に先立ち、福山大学が学位授与機構（正式名称：独立行政法人大学評価・学位授与機構；平成12年に改組して「認証評価事業」も業務となった。）に入っているかどうか質問がなされた。そして、このような公的な大学評価を受けることで、自己点検の参考になるとの意見が述べられた。

①全体的意見

「人間文化学部では、さまざまなことを多岐にわたって実施されていると思うのですが、大学評価・学位授与機構は、適切に実施していることは問題として取り上げず、実施できていないところを指摘してきます。その上で、整備が必要なもの、たとえば、学士とか修士とかを出す基準を明確に設けているか、そういうことをしっかりと指摘してきます。さらに、副査などを設けて審査しておられますが、それを文書として明記しているかも聞いてきます。また、学生が教員と事務職の両方で良くフォローされていて、どのように実施されているのかまで、事細かに指摘してきます。これを全部ここで話すと長時間になるので、別の方法でお示ししたいと思います。尾道市立大学では2回目の大学評価を受けているところですが、とても細かいところまで指摘されますので、改善すべきところがとてもよく分かるようになります。どのような点検項目があるのか、既に多くのことを点検されているようにも思いましたが、後日、別の形で提供させていただきます。」

②個別意見

「12の評価項目に関しては、点数化させてもらいます。また、いろいろな取り組みを相応にやっておられてあるレベルには達していると思いますので、資料を見て細かいことを掘り下げて、コメントを文書でまとめさせていただきます。」

③質問

「機構が示している基準は、とても重要でそれに合わせて個別意見をまとめますが、同じ大学の教育者として参考になるので、次の点を教えてください。たとえば、報告書に言葉では出ていましたが、修士論文の判定の客観性をどのような基準で実施されているのか、また、それを細かく質問されたときに明確に提示してあるものを根拠として示せるのかについてはいかがでしょうか。」

非常勤講師の方々の、単位認定に関するグレードインフレーション問題への対応、要は優が多すぎるといことがないように、管理をされているかどうかについてはいかがでしょうか。また、社会的現象からくるすべての大学の課題でもありますが、学力不足や指示待ち、学校不適應の学生に対してどのような支援を行っているのでしょうか。

卒業生や修了生の現状把握や支援をどこまでやっていて、それをどのように活用してい

るかについても問われます。これは貴学のみならず本学でも課題となっていますが、いかがでしょうか。」

④質疑応答（※設問の括弧内は回答者）

1.論文の審査について（青野研究科長）

「論文審査に関しては、学位論文の審査基準を整備していきまして、こういう項目で評価しますということを院生便覧に明記しています。評価に関してはルーブリック評価を整備いたしまして、主査と副査による複数で審査をしています。」

2.単位認定におけるグレードインフレーションについて（平学部長）

「単位認定に関しては、現在、GPA（Grade Point Average）への移行期間になっていて、GPAを受けていない学年と受けている学年が混在しています。そのような中で、秀や優の割合を制限することはまだ実施していない状況です。」

3.学修支援、メンタルケアについて（平学部長）

「学修支援に関しては、シラバスをわかりやすくすることで全学的に取り組み、単元毎に予習・復習も記述するということを実施しています。また、ルーブリックの評価基準を使用する場合には、予め履修者に評価表を提示しています。そうすることで学生は、このレベルまで行けばどの単位が付けられるかを理解することができるため、目標を立てやすくなっていると思います。このようなFD（Faculty Development）研修は、大学教育センターが全学対象に行っているのに加え、本学部では学部教授会終了後にミニFD研修も実施しています。平成25年度はシラバスの作成方法、平成26年度と27年度はルーブリック評価について研修を行っています。そして、これらを明文化して形として見えるように努め、大学院では院生便覧に掲載するようにもしています。」

その他、全学で学修支援室を設け、基礎学力向上のプログラムを希望で受けることができるようにしていますが、利用して欲しい学生が積極的になれない現状もあり、いかにそのような学生の背中を押してあげるかを考えていて、そういうところにも力を入れていこうと考えています。」

(2) -3 三浦和博 委員

①全体的意見

「私は松永高校に7年前に赴任しましたが、その当時は多くの問題を抱えていました。しかし、今では国公立学校へ進学者が10名を超えるようになり、校内はとても落ち着いてきました。それが数字で表れてきたのは、一般入試です。3年前までは志願者倍率が1倍を超えなかったのが、一昨年が約1.1倍、昨年が約1.4倍まで上昇してきました。少子化と立地条件もありますが、倍率が2倍になることを目標に頑張っています。」

そのような高校の現状も含め報告書や資料を拝見しましたところ、凄く頑張っておられるということがわかりました。私自身、生徒に進路指導するときには偏差値を基準に、入

学できることを最優先に指導をしていました。しかし、大学のさまざまな特徴を見て、進路指導をしなくてはいけないなと感じました。たとえば、人間文化学部の場合、学生の授業評価が非常に高い、充足率が少ない反面、それだけ手厚く指導されているのだろうと思いました。そういうところは凄い強みであり、親身になって学生に接しておられる現れだと思います。私学ということで経営面から入学者や在籍者の充足率の問題もあるかと思いますが、教育環境に関しては充実しているとアピールし、自信を持ってやっていただければと個人的には思いました。そして、そういうところから学生数も増えてくるのではないかと思います。

また、委員長からもありましたようにマスコミを通じての広報も重要だと思いました。松永高校の場合、ここ3年で約50回位、マスコミの方に来ていただきました。HPにも広報内容を掲載していますが、本校独自に新聞社等に呼びかけたり、テレビ取材も6回ありました。今年度は、民放の「ぐるぐるスクール」という人気番組で紹介されたりもしました。

私は3年間広報部長を務め、中学校へ赴いて生徒募集活動を行ってきました。その際の経験から言いますと、保護者の方は進路実績や学習内容等に関心を持たれていますが、入学した生徒に聞くとあまり進路実績や学習内容等についての細かい話は聞いていないということが分かりました。そこで、生徒の前で話しをするときには、文化祭等の高校生活での楽しい側面に絞って伝えてきました。学校説明会等では説明できる時間が限られているので、その中にいろいろと詰め込んでも生徒は関心を持ちませんし、印象に残っていません。楽しいという雰囲気伝えるということを戦略的にしてきました。このようなことが功を奏して倍率も上がってきたと思いますので、人間文化学部でも戦略的な広報をしていただければと思います。」

②個別意見

「今後、入学者が増えた場合、充足率が上がってくると一人あたりの教員が指導する学生の数が増えると思いますが、教職員を増やすなどして現状のような授業評価の高さ、教育の質を保持していただきたいと思います。

また、本校も県の予算を獲得するように総括事務長に努力してもらっているのですが、広島県教育委員会の予算削減の方針から、獲得には困難な面もあるので、外部資金を獲得しようということを行っています。何か行うためには予算も必要だと思いますので、外部資金の獲得に関してももっと努力をしていただければと思います。」

③質問

「今後、入学者が増え、充足率が上がってくると手厚い学生への指導が難しくなったりするかどうかと思うのですが、教職員の数を増やすということはできないのでしょうか。」

④質疑応答（※設問の括弧内は回答者）

1.意見に対する回答について（平学部長）

「地元の高校教員のお立場から、本学部の学生指導に関する取り組みを評価していただ

き、大変勇気をいただきました。前学部長の時より、学生の指導をしっかりと行っていくことで魅力を上げていく方針であり、その方向性は維持したいと思います。そして、そのことで学生の満足度が上がり、受験生が本学部を選んでくれることにも繋がるという考えで進めています。但し、定員を確保していくというのが至上命令でもあり、目標ですので、先ほどアドバイスいただきました戦略的に広報すること、短時間での説明会では細かい内容よりも、学部学科の魅力を一言で伝えることができるような広報を行いたいと思います。この広報に関しては、入試広報室の高校訪問をする参事とも話し合い、A4用紙1枚位でわかりやすく学科の活動をアピールする資料を作成するように求められ、各学科でトピックスがあれば資料作成をして参事に提供を行っています。」

2.入学者が増えた場合の教職員の増員について（平学部長）

「教員に関しては定員に応じた文科省の基準がありまして、3学科ともにそれを満たしている状況にありますので、すぐに増員できるわけではありません。但し、今の定員であれば充足しても、教員一人が指導する学生数は大手の私立大学に比較して少なく、十分に手厚い指導ができるものと考えています。関東、関西の大手私学と比べて面倒見は良く、留学生達もその点は評価してくれています。」

3.外部資金の獲得について（平学部長）

「予算に関しては、文科省からの予算も潤沢ではなく、どの大学も大学だけの予算では十分とは行きませんので、外部の競争的資金を獲得することが必要になっています。大学の教員の場合、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金：通称科研費）が最も重要な競争的資金となっています。福山大学では公的補助金対応委員会を組織していますが、人間文化学部は昨年度から独自に外部資金獲得推進委員会を各学科1名と学部長で組織して、外部資金の公募状況を情報発信したり、科研費の応募に関してアドバイスをを行い、希望者には申請書等のブラッシュアップの添削をしたり、過去の採択者の応募書類を閲覧できるようにして、採択率を上げる努力もしています。科研費が交付されますと間接経費として大学に補助金が入りますので、施設の整備・拡充にも役立てることが出来ます。その他、学生に外部資金へ応募させてさまざまな資金を獲得することも指導していきまして、広島県教育委員会が募集している広島県こども夢基金活動助成事業に2団体が採択されて、年間10万円をそれぞれ交付されたり、赤い羽根共同募金会の社会課題解決プロジェクトの参加団体の認定を受け、学生達が募金活動もして年間約50万円の資金提供を受けたりしています。その他、一般財団法人「義倉」の助成金にも採択されています。これらを資金にして活発な活動が行われるだけでなく、応募書類の作成、二次審査でのプレゼンも学生達で行い、採択されて企画・実行すれば非常に達成感を感じていて、高い学修効果を生んでいると思います。したがって、今後も教員はもちろん、学生・院生にも外部資金に関しては積極的にチャレンジしてもらおうと思っています。」

※15時5分になったため、議長の提案により10分間の休憩を入れ、15時15分から再開す

ることとした。

(2) -4 坪井 始 委員

①全体的意見

「予め頂いている外部評価報告書，特に，その第 2 章の自己点検評価書について意見を述べます。まず，この外部評価の性格が，はっきりしないような気がしました。自己評価ということで，その年度の充足率等を評価するというのもあるのですが，評価といえれば教育の質保証ができていないかどうかという，仕組みの評価も出て来ると思いますが，仕組みのことは余り書かれていない気がしました。それから，ルーブリックで 12 項目を点検するようになっており，このルーブリックは年度目標が達成できているかどうかを評価するようになっていますが，それだけでは十分でないようにも思います。たとえば，この評価が認証評価の予行演習という性格で実施されているのか，あるいは，独自の評価として実施されているのかが明確でないような気がしました。

仕組みの評価，そこでは仕組みができていだけでは駄目で，3 つのポリシーを例に挙げると，次の認証評価の第 3 ラウンドでは，その 3 つのポリシーが立てられているだけでなく，その達成度の評価を求められるとされています。そのようなことを考慮しますと，第 2 章の自己点検評価書を読ませていただくと，自己点検評価をするときにはエビデンスを示して，それに対して分析して評価をするというのが大事だと思います。たとえば，教育の評価のところですが，授業評価の点数がメディア情報文化学科には記述がありますが，他の学科は書いてありません。やはり，エビデンスを示して学生の評価に対してどうなのかを記述する方が良いのではと思います。

また，自己点検ということであれば，上手く行っている事は良いと思いますが，上手く行っていない事は改善案を示すことも必要ではないかと思います。このような形で認証評価は行われるのではないかと思います。」

②個別意見

特になし。全体的コメントに含む。

③質問

特になし。全体的コメントに含む。

④質疑応答（※設問の括弧内は回答者）

1.意見に対する回答について（平学部長）

「自己点検評価書のご意見については全く異存ございません。但し，今回の外部評価は平成 26 年度の状態で判断してもらおうという事でありまして。そして，平成 26 年度の達成状況，あるいは達成できなかったときにはその改善策の詳細に関しては，今回の報告書と一緒にお届けしています CD に保存してある，186 項目からなる自己点検・評価書を参照していただく方法をとらせていただきました。本来ならば，坪井先生のご指摘のように，この

自己点検評価書に達成度や改善策もすべて出ていて、別途資料を参照しなくても本文のみで確認できるのが良いかと思います。予めお届けした CD にある自己点検・評価書は、3 学科ともにエビデンスを示し、そのエビデンスの根拠資料も付けることになっています。したがって、坪井先生のご指摘のような自己点検評価の形式を取ってはいます。但し、学生の授業評価に関するご指摘のように、他の委員から高い評価を受けた重要な項目であるにもかかわらず、メディア情報文化学科のみで数値が分かり、他学科は概要の本文には出ていませんので、このような重要な数値に関しては具体的に示すように、もう一度精査して修正したいと思います。また、改善策に関しましては、この会議、あるいは、これから各委員から提出していただく文書とルーブリック評価を考慮して、それに対する改善策や現在取り組んでいるものを最後の章でも受けていますので、そこで記述させていただくという形を取りたいと思います。

また、この外部評価は、大学全体で受ける認証評価の予行演習という性格で実施しているのではなく、学部・研究科の外部評価を認証評価のように全国から委員が来られてご意見を伺うものとは別個に、地元の状況や本学の地元における役割を熟知された委員の方々に評価していただけるということで、大学基準協会等の認証評価とは異なる立場で、よりきめ細かい点検と改善を行うという外部評価委員会だと認識しております。

ルーブリック評価に関しては、こちらが示したのは案でございますので、外部評価委員の皆様で改訂して数値化していただいても結構です。報告書が文章のみですと客観性の面から問題があるため、12 項目をルーブリックによる評価で点数化して示すようにさせていただきます。」

(2) -5 尾関孝史 委員

①全体的意見

「今日の説明と事前の資料から、学生受け入れに関して苦勞されており、そのために学生との学外でのフィールド活動を多く取り入れられるなど、非常に努力されていることに感心いたしました。質問にもなるのですが、このさまざまな活動が増えすぎて、教員の仕事が過剰になるとか、多くの学外からの依頼をコントロールできないといったような事態になっていないかと心配しました。たとえば、依頼が増えてきたときに取捨選択するような委員会を設けておられるのかといったことが気になりました。

受験生の推移に関してですが、試験の種別毎に受験者数、入学者数を把握して、受験者数が増えているけども、入学者が増えていないとかの問題を把握することが有効だと思います。たとえば、各学科の魅力は受け入れられているのだけれど、大学のブランドの問題などで他大学へ流れていないか、そういったデータがあれば概略で良いので教えていただきたい。

心理学科の公認心理師は、学部 4 年での資格、あるいは、大学院 2 年も含めた資格のど

ちらでしょうか。大学院進学が条件となると、学生の経済的負担が大きくなると思いますので、国家資格を取得するメリットはあると思いますが、6年間の修業年限を考えると学生が単純に増えるのかどうか、経済的負担の点で心配になりました。」

②個別意見

特になし。全体的コメントに含む。

③質問

特になし。全体的コメントに含む。

④質疑応答（※設問の括弧内は回答者）

1.学外活動、フィールドワークの状況について（各学科長と平学部長）

「ご指摘の通りで、人間文化学科では教員はパンクしそうなくらい頑張っています。過剰になりそうな教員がいる場合には、学科長のところで他の業務との関連を見てコントロールするようにしています（重迫学科長）。心理学科もかなりの学外活動を行っていますが、社会貢献活動に力を入れている教員やその他の活動に力を入れている教員もいて、教員間で差があります。教員が社会貢献活動だけで一杯一杯かといったらそうではなくて、他のさまざまな業務との兼ね合いだと思います。なお、公認心理師ではフィールドでの実習が多く課せられるため、学外の期間・施設等と実習等に関して調整できる部門を設ける予定なので、そこで調整機能を働かせたいと思います（橋本学科長）。メディア情報文化学科もイベントのみでパンクしているわけではなくて、さまざまな業務との兼ね合いで負担増になっている可能性はあります。イベントに関しては一人の教員が年間に1イベントくらいを主に担当する形にしている、このような教員が年間4、5名ですので、年に5回くらいのイベントを実施しています。但し、ゼミ生などの学生数が少ないこともあり、教員が応援で加わることも行っていますので、このあたりが少し負担増だと感じています。これは学生数が増え、教員のゼミ生のみで回せるようになれば、教員の負担も改善されると思います（田中学科長）。学外活動やイベントは、学内での教育・研究にプラスαとなりますので、負担が増えるということにはなりますが、それ以上に学生に対するメリットが多いと思います。学外での活動で学生の自主・自律の精神が培われ、それが進路やキャリアに結び付き、私の関係ではその活動が講じて大学院へ進学して心理職へ就くといった例もあります。尾関委員からご指摘がありました調整する方法ですが、学外の活動が一人の教員に偏らないようにコントロールしていくような委員会を設けてはいません。全学的に年度毎の教員評価において、社会貢献活動は教育、研究と同様に評価項目になっていて、活動をすることで評価されるようになっていきます。但し、本質的に教育の一環として機能していると感じており、たとえば、私のゼミでは福山ばら祭で福山市役所の青少年課に依頼されて、ゼミ生がこの3年間はブースを出して企画・運営を行っています。このように福山市でも最大のイベントで活動できることは学生にも高い達成感が得られますし、指導する教員としても大きな喜びになっています。したがって、負担とメリットのバランスを考え、また、教員の専門分野や年齢によっても社会貢献活動は偏りがでますので、そのあたりは役職者

が調整するようにして行きたいと思います（平学部長）。」

2.受験生・入学者の推移について（平学部長）

「受験生・入学生の推移に関しては、AO入試、指定校入試、推薦入試、一般入試、センター試験利用入試など多岐にわたっており、種別毎に受験生及び入学者の推移を学部・学科別に精査はしておりません。しかし、ここ最近で大きな変動が毎年起こる状況にはありません。また、辞退者の関係ですが、この3年間を見ましても余り辞退者は多いわけではなく、学部全体として平成25年では4名、平成26年では3名、平成27年度では9名という状況です。平成27年度の9名のうち、心理学科が6名で前年の0名から増えており、オープンキャンパスで前年度の約1.5倍の参加者がある中での辞退でしたので、これらに関しては国家資格がないという進路面などの影響かと考えていますが、精査して今年度に活かしていきたいと思います。」

3.公認心理師の就業年数6年による経済的負担について（青野研究科長）

「公認心理師が施行されたとしても、研究科及び学科の入学者が飛躍的に増加するとは一概に言えないと思います。理由としては、心理学科は全国にたくさんの大学にありますし、大学院も数多くあります。それらがこぞって公認心理師に対応すると思いますので、入学者を増やすにはそこでの競争に勝っていかなければならないと考えます。そういう意味では、公認心理師以外の部分での特色作りがますます必要になってくると思います。

そして、国家資格ですので試験に合格できる学生を学部から育てていかなければならない、そのためには時間をかけて教育改革を進めようと計画しています。また、すべての人が国家資格を目指すわけではありませんので、心理学を楽しく学び教養を付けたいという学生のための教育も学科長と計画しています。また、社会人の学び直しのなりカレント教育に対応したプログラムも視野に入れていきます。このように公認心理師のみに頼るのではなく、多くの受け皿を用意しようと思っています。

経済的問題に関しては、研究科長等協議会でも奨学金制度をもっと整えようという議論も出ておりますので、検討していきたいと思います。たとえば、内部進学者の場合には成績優秀者には授業料減免制度がありますが、外部進学者にはそれが適用されません。地方の大学院では授業料を国立並みにするなどの努力も必要かと考えます。」

(2) -6 木村安美 委員

①全体的意見

「大学の予算・設備を十分に活用され、人間文化学部の充実・発展のために積極的に取り組まれているご様子がありました。ここでは、他の委員の方々からのご意見以外の部分を中心にコメントさせていただきます。

人間文化学部の3学科が理念・目的に沿ったアドミッション・ポリシーを持って学生受け入れを行い、それは福山大学の理念・教育目的に合致していると考えられます。また、福

山大学教育システムのカリキュラム・ポリシーである、知識・技能・態度を学修するためのカリキュラムマップの作成などにより、各学科の学びのシステムがしっかりと構築されています。また、学外の活動等にも意欲的に取り組まれています。さらに、分野的な理由もあるかとは存じますが、女性教員の登用にも積極的で、福山大学の女性教員比率の向上に貢献しておられると思います。その他、大学院 1 年生が、研究生活にスムーズに入ることができるようにとの配慮からの RLA (Researcher Like Activity) セミナーの開催など、きめ細かな取り組みが今後効果を示すと期待できます。

反面、他の委員からも指摘がございましたが、他学部も同様の問題を抱えておりますが、学生の収容率に関しては、今後の大学の運営に大きな影響が考えられます。来年度よりメディア情報文化学科の名称変更もありますが、名称変更と認知度を上げることによる実際の入学者の増加状況を見極めると同時に、教育内容が受験生のニーズに合致しているのかも含め、高校関係者等の意見を聞きながらさらなる見直しを視野に入れる必要があると考えております。認知度の向上とともに学科の特色を打ち出すことにより、さらに魅力ある教育内容の構築を期待します。」

②個別意見

「自己点検・評価書における学部、学科、研究科の評価および内容についてコメントいたします。

人間文化学部の平成 26 年度自己点検・評価書の「8 学生の受け入れ」に関する項目では、「③ 学生受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしていますか。」という点検項目に対し、現状説明では「全学的な組織としての入試戦略会議、入試委員会、入試広報室の役割、そして学部・学科の役割は不明確である。学部の定員割れを解消するための作戦を学部で練ってもそれを学部本位に実行することは困難である。」と記載されています。また、年度目標では「学部・学科と全学組織との関係を明確にして、協力体制を構築する。」となっているのに対して、平成 26 年度末時点での達成状況を示す年度報告では「学部・学科から提案したことがほとんど聞き入れられない状況である。」との記載がございます。現在の C 評価からの改善は今後の課題と考えられます。学生募集に関しては全学的な問題でもありますので、学部・学科と全学組織が連携して協力体制の構築を進め、この評価が来年度には B, A, あるいは、S となることを期待いたします。」

③質問

「人間文化学部から大学院に進学する場合に、心理学科に早期卒業制度がございますけど、この制度を設けられた理由を教えてください。また、公認心理師が制度として整った場合、この制度を適用した学生に公認心理師の資格の認定についてはどうなるのか、つまり、飛び級をした学生に受験資格が有るのか無いのかについて教えてください。」

④質疑応答（※設問の括弧内は回答者）

1.早期卒業制度の設置について（橋本学科長）

「早期卒業制度を設けた背景は、優秀な学生を大学院に進学させたいということ、また、

臨床現場への志向が強い学生が多くいましたので、早い段階で大学院へ引き上げて教育したいということがあります。」

2. 早期卒業制度と公認心理師資格の関係について（橋本学科長）

「早期卒業制度を適用した学生が公認心理師の受験資格が得られるかということに関しては、まだ明確になっておりません。但し、実習の時間数確保との関係から困難であると推測しています。公認心理師が実習等の関係で4年プラス2年の過程を踏むというスタンスは変わらないと思いますので、早期卒業制度を適用した場合は、公認心理師の受験は難しいと考えています。したがって、この制度に関しては、公認心理師を目指さずに大学院へ進学する学生がいるかどうかなどを調査して、見直しも必要かと考えています。なお、今までの実績は2名が利用して修了、専門職として就職していますが、入学時の仲間と一緒に卒業したいという気持ちもあるようで、それで利用しないケースもあります。」

3. メディア情報文化学科の名称変更に関するコメント（平学部長）

「メディア情報文化学科が、メディア・映像学科に名称変更した後の対応に関してコメントを頂きましたが、この名称変更を学部の入試戦略の一番と考え、大学のHPのトップに大きいバナーを置いたり、高校関係者へのあらゆる説明会で一番にアピールする方針で進めています。今年度入試は、昨年より申込者が増加していますが、最終結果を待って認知度が上がったかどうか、入学者が増えたかを検証していきたいと思います。また、1年ではなく周知には時間がかかるため、来年度も広報に努めていきたいと思っています。」

山城議長 「これで各委員の意見、質問が一巡しましたが、これまでの議論を受けて追加の意見、質問などがございますか。」

稲田委員 「定員割れのお話があり、これは大学評価・学位授与機構は相当に厳しく点検しますが、ニューヨーク州立大学とのオンライン学習（COIL）の話を伺って、それをどういう形で実施されるかは深くは聞いていませんが、高校とか中学に門戸を広げて、とっつきやすい方法をとれば、福山大学のイメージを上げていって、学生募集にも良い影響が出るのではと思います。高校まで英語学習を続けながら、英語を喋ることができないというのは世界的に見て稀有のことであり、文科省もうまく指導できていないところです。ドイツでは高校生は英語を喋りますし、韓国の高校生も日本よりしっかり話します。だから、このオンライン学習を日本の現状の啓蒙に繋げたりできると良いと思います。私は、尾道市立日比崎中学校の生徒に、尾道の自慢できるような歴史を教えて、それを聞いた生徒に英語でまとめさせて、英語で練習して、尾道に来た外国人観光客と会話をしてコミュニケーションをすることをやってもらっています。このような取り組みが参考になるかと思いましたが、実はここでも主体が生徒であり、先生はフォローにあたり、学生同士で指導して達成しています。先ほど伺ったCOILの授業は、未来志向でとても魅力あるもので

あると感じましたので、これをうまく進めていただくことを期待します。」

平学部長 「ありがとうございます。まさしくご指摘の通り、COILは既存の授業コンテンツを英語でやりとりするのではなく、その大学の地域の魅力、福山では瀬の浦などの魅力を学生が調べて提供することを考えています。関西大学への視察では、東南アジアの大学とCOILを展開して、イスラム教に関するイメージを日本の学生が作成して伝え、相手側の学生が日本の学生が持つステレオタイプなイメージとのギャップを修正してくれるといった交流をしていました。つまり、ただ英語学習をするだけでなく、英語をツールとしてお互いの文化を紹介しあうといった、人間文化学部の教育目的にも叶った内容を考えています。また、COILにはアメリカだけでなく多くの国が既に参加しています。平成28年4月に2名の教員をSUNYでのCOILカンファレンスに参加させるように予算化していますので、よりグローバルな視野、たとえば、東南アジアや本学協定校の中国の10以上の大学や台湾の淡江大学であれば、時差なくリアルタイムで交流も可能です。広島国際的知名度を活かして、このCOILをうまく展開していきたいと思います。」

山城議長 「他の方から質問が無いようであれば、私の方から、この報告書の27ページに、『心理臨床支援センター（仮称）の設立を検討している。』と書いてありますが、これまでもやってこられていますが、地域への貢献やプレゼンスを高める取り組みではないかと思えます。これはいつ頃から設立される予定でしょうか。もし、設立されれば広報も含めて、しっかりと進められたらと思います。」

青野研究科長 「平成29年度に開設したいと考えています。現在、既に暫定的な案はできているのですが、場所をどうするとかは大学側と交渉を進めていきます。」

平学部長 「このセンターには新たに助手を採用していただくことも内定していて、センターに社会連携とのマッチングをする機能も持たせる予定です。そうすれば、尾関委員からご指摘のあった、教員と依頼側との調整も円滑に進むと期待しています。」

稲田委員 「このような新しい組織を作ると新たな委員会が作られて、いくらでも委員会が増えてその対応に苦慮することが起きてきます。したがって、新たな委員会はできるだけ既存の委員会に帰属させて、そこの決定を仰ぐ形式も取ります。一人が多くの委員会を兼務して時間を取られることのないようにも努めて下さい。」

また、地域貢献の場合、今年度中にここまでの目標をクリアするというように構えて行くと、非常にプレッシャーになる教員もいます。本当は、期限内に何か作れば良いというのではなくて、もっと自由度を高めれば前向きになる教員も増え、地域貢献はもっと自然に広がります。したがって、教員に自由度を高めてあげるような、『何が達成できましたか』

ではなく、『どんな感じで今、進行していますか』と声をかけてあげられるような体制にしてください。大学で教員が自由闊達に活動できることが大学の発展になりますし、何よりも学生のためになると思います。」

山城議長 「その他なければ、次の議題に進みたいと思います。」

(3)今後の予定

山城議長 「最後の議題ですが、今後の予定について確認しておきたいと思います。今日の配付資料である、「今後の報告書作成と公開までの予定」をご覧ください。人間文化学部では今日の議事録を完成させて、1月15日（金）までに各委員へ送ってください。外部評価委員の皆様は、今日の委員会の議論も踏まえて、報告書に記載するコメントと項目毎のルーブリック評価を完成させて下さい。それらを1月29日（金）までに平学部長宛にご提出下さい。各委員のコメントとルーブリック評価をまとめ、それに対する改善策を加えた報告書の原案を完成させ、委員全員へ2月19日（金）を目処に学部の方から送付をお願いします。外部評価委員は、2月末までに報告書の点検を終えて、加筆・修正の指示等を付けて、学部長宛にご回答ください。この修正を人間文化学部で速やかにしていただき、大きな変更でない限り委員長と学部長で最終確認をさせていただこうと思います。完成した報告書は、人間文化学部で教授会及び学内決裁等の必要な手続きを経た後、3月末までに大学HPで公開していただきます。さらに、来年度予算で5月を目処に印刷物として製本し、関係者へ配付していただければと思います。今のスケジュール等に関して、何かご質問はありませんでしょうか。」

(4)その他

特になし。

2. 閉会

山城議長 「それでは閉会に先立ちまして、平学部長の方で何かございましたら、ご発言下さい。」

平学部長 「午後1時過ぎから始まりまして、既に午後4時を回り約3時間の長時間にわたり、熱心にご議論いただきましてありがとうございました。人間文化学部の取り組みとして良い評価をいただいたところは、これを学部教授会等で教員へ伝達して、私たちの強みとして活かしていくように、学部一丸となって進めていきたいと思います。一方で懸案事項になっております入学者の充足に関しては、さまざまなデータを精査して対応を考えるとともに、アピールできるものはマスコミ等の力もお借りして情報発信をしていく、特に、地元への広報活動を精一杯やりたいと思います。また、5年後、10年後の中長期計画

も大学の方針ともあわせながら、学部としてもビジョンを持って進んでいきたいと思いません。

今日の会議でいただきましたご意見やご質問、また、これから文書で頂きますコメントを参考に報告書を完成させますとともに、学部全体でこの情報を共有して、より良い方向へ学部を導き、何よりも、学生が活気あふれて満足してくれるような学部にして行きたいと思っております。

なお、ご多忙な皆様方に委員としての作業をお願いして誠に恐縮ではございますが、報告書の完成のため 3 月までご協力を賜りますようお願い申し上げます。本日は本当にありがとうございました。」

山城議長 「それでは、これもちまして外部評価委員会を終了いたします。長時間、ありがとうございました。」

第4章 総括及び今後の方針

第3章に記載した福山大学人間文化学部外部評価委員からのコメントについて、人間文化学部及び3つの学科別に指摘された内容を総括し、平成27年度から実施していることも含めて今後の方針を示し、平成28年度からの学部学科運営に役立てたい。なお、大学院人間科学研究科心理臨床学専攻については、心理学科と教員組織が同一で教育・研究などの方針も連動しているため、心理学科に含めてまとめる。

第1節 人間文化学部のまとめ

福山大学教育理念・教育目的（2015年5月15日改訂）では、「福山大学は、信頼と愛に基づく人間関係を育む〈心情と愛の教育〉、人の生命を尊重し自然を畏敬する〈人間と自然を尊ぶ教育〉、理論と実践とをつなげる〈知行合一の教育〉により、豊かな人間性を基盤に調和のとれた人格陶冶を目指す『全人教育』を教育理念とする」ことを明記している。外部評価委員からは、学内唯一の人文系学部である人間文化学部が、福山大学の教育理念・教育目的を実現する上で、重要な役割を担っているという意見が述べられた。また、外部評価委員の総括的評価及び個別的评价、点検項目のルーブリック評価、ならびに、評価委員会でのコメントは、「教員・教員組織」「教育内容・方法・成果」に関しては、少人数教育によるきめ細かな指導による成果が現れているとの肯定的評価であった。したがって、今後、ますます、福山大学が教育理念・目的とする、「豊かな人間性を基盤に調和のとれた人格陶冶を目指す『全人教育』」の実現のために、人間文化学部の教育と教育開発を推進していく責務がある。これらの実現のため、今後も社会の変化に対応できる教育研究組織を維持し、教育に関して学部構成員が総力を挙げていきたい。さらに、グローバル化の推進となるオンライン国際文化交流であるSUNYとのCOIL授業（平成28年度後期授業から開始）、海外文化研修（平成27年度から「台湾文化研修」の授業として7名を派遣）、留学制度の積極的利用（ブルガリアソフィア大学への1年間の留学生を平成27年度、平成28年度と2年連続派遣）を促進していきたい。

外部評価委員から最も高い評価が得られた「社会連携・社会貢献」は、人間文化学部の特徴であり、学内での教育・研究・校務とのバランスを考慮しながら継続する方針で一致している。また、3学科の「強み」を活かして、福山市近郊の「知の拠点」としての役割の構築も図っていきたい。現在、人間文化学科では「人文フェスタ」「文化フォーラム」、心理学科では「地域安全マップ作製」「ひなた教室」「子育てステーション」、メディア情報文化学科では「映画上映会」「3DCGによる鞆の浦の復元・保存」「鞆の浦 de Art」「映像制作講座」などを企画・実施している。これらはすべて学生と教員の主催であり、社会貢献を通して学生の教育と社会人としての資質の涵養、教員の業績向上に寄与している。

外部評価委員から高く評価された、上記の「教員・教員組織」「教育内容・方法・成果」と「社会連携・社会貢献」に関してさらに充実を図るため、学部内の将来構想委員会で新たな試みを立案して年度目標に明示したい。

次に、すべての外部評価委員から指摘があり、喫緊の課題となっているのが「学生の受け入れ」の問題である。表 2-4 は 3 学科の過去 5 年間の入学者数と入学定員充足率である。

表 2 過去 5 年間の人間文化学科の学生の受け入れ状況 (単位：名)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
入学定員	50	50	50	50	50
入学者数	41	31	38	27	26
入学定員充足率	82.0%	62.0%	76.0%	54.0%	52.0%

表 3 過去 5 年間の心理学科の学生の受け入れ状況 (単位：名)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
入学定員	50	50	50	50	50
入学者数	39	57	44	46	37
入学定員充足率	78.0%	114.0%	88.0%	92.0%	74.0%

表 4 過去 5 年間のメディア情報文化学科の学生の受け入れ状況 (単位：名)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
入学定員	50	50	50	50	50
入学者数	19	23	18	10	22
入学定員充足率	38.0%	46.0%	36.0%	20.0%	44.0%

直近の平成 27 年度入学者数は、3 学科ともに定員 50 名に対し、人間文化学科が 26 名 (52%)、心理学科が 37 名 (74%)、メディア情報文化学科が 22 名 (44%) であった。これを人間文化学部全体にすると 85 名 (56.7%) となる。これに対し、平成 28 年度入学手続き者数は、人間文化学科が 35 名 (70%)、心理学科が 54 名 (108%)、メディア・映像学科が 23 名 (46%) であり、人間文化学部全体にすると 112 名 (74.7%) となっていて、前年度の学部入学定員充足率の 56.7% を大きく上回ることが予測される (2 月 19 日の前期入試 A 入試の手続き終了時点)。なお、この数字は、これからの入試 (前期入試 B 日程、後期入試、大学入試センター試験利用入学試験 (後期入試)) での増加、入学辞退者による減少があるものの、既に昨年度同時期の入学手続き者数を上回っている。

しかし、入学者及び収容者の比率を当面の目標の 80% までに引き上げるには、外部評価委員から指摘があったように、学部教員が共通認識の下にさまざまな対策が必要である。また、「学生の受け入れ」に関しては、学部学科の努力に加え、入試戦略委員会や入試広報室等との全学的な連携による戦略的な入試広報活動、あるいは、入試制度改革なども必要となる。外部評価委員から出た意見を参考に、次のような項目を重点戦略として将来構想委員会で立案し、入試委員会及び入試広報室と連携して実行していきたい。

1. 高く評価された教育，研究，社会貢献に関する広報
 - ・学部学科のホームページ内容の充実。
 - ・新聞，ラジオ，テレビ等のマスメディアの活用。
2. 地元高校，受験実績校との連携強化
 - ・宮地茂記念館で福山明王台高校，福山葦陽高校に実施している体験セミナーの拡充。
 - ・高校生のニーズ調査や進路担当教諭との情報交換。
 - ・学科名称変更や「公認心理師」の情報提供をともなう高校訪問実施。
3. オープンキャンパス，大学見学における体験型プログラムの充実
 - ・ビブリオバトル（知的書評合戦），心理学実験，3DCG制作などの体験。
 - ・在校生との交流。
4. 学科イベントの表彰式と副賞の工夫による魅力向上
 - ・人間文化学科：「友だちにすすめたい本」コンクール（平成20年度から実施中）。
 - ・心理学科：「こころ川柳」（平成21年度から実施中）。
 - ・メディア情報文化学科：「高校生CMコンテスト」（平成18年度から実施中）。
5. 教育ネットワーク中国の高大連携講義への参加
 - ・平成28年度から公開授業・公開講座を各学科から1つずつ提供開始（広島県内の高校生と岩国地区の高校生が参加可能）。
6. 日中教育医療文化交流機構の日本大学連合学力試験利用による留学生入学者の確保
 - ・平成27年度から中国人高校生を現地及びSkypeで面接を実施して入試。平成28年4月，心理学科に1名が入学予定。平成29年度入学者もメディア・映像学科に1名内定中。
7. 進路の保証と開拓
 - ・内定率は学部総計で平成25年度が95.9%，平成26年度が96.9%。
 - ・高い内定率の維持とともに，3学科の専門領域に関連した進路開拓と就職満足度の向上を目指す。
 - ・心理学科においては本学大学院への進学，他学科においても専門職を目指すための他大学大学院進学指導に力を入れる。
8. 教員の研究力向上
 - ・科研費等の外部資金の採択率向上，学会等でのシンポジスト，学会の主催，在外研究への派遣，国際学会参加，国際誌への掲載を目指す。メディア・映像学科の教員に関しては，国内外でのコンテスト入賞も目指す。
 - ・「軀の浦」への滞在型研究拠点整備。文部科学省の私立大学研究ブランディング事業への応募。

外部評価委員から大きな課題として指摘を受けた「学生の受け入れ」に関しては，最重要事項として学部内の将来構想委員会で新たな試みを立案して平成28年度目標に明示したい。そして，目標到達度は，福山大学自己評価委員会の定める点検を平成28年度末に受け，

PDCA サイクルのもとさらに改善を図っていきたい。

第2節 人間文化学科のまとめ

一番の課題である学生の定員割れの状況に対しては、入学生確保のため既に実施している、高校訪問、オープンキャンパス、大学見学の受け入れ、出前授業、学科イベント、広報誌、ホームページ、SNS での情報発信等を継続していくとともに、参加者が増加しているオープンキャンパスの魅力をさらに増す工夫を行っていく。

「学生の受け入れ」の適切性を検証するため今後、学部・学科と全学組織との関係を明確にした上での協力体制の構築や、外部調査機関の協力も得ながら大学全体として総力を挙げて取り組むことが必要となる。学科としても真剣に取り組みたい。

その際、福山大学内で唯一の人文系学科として、総合大学における重要な役割を常に念頭に、人間と社会・文化を探究するという、さまざまな難題に直面する現代社会においてこそ意義のある学科の理念・目標をさらに一層実現していく努力を続けたい。

具体的には、全委員の方から評価を受けた、授業の質や満足度が全学平均よりかなり高い学生による授業評価アンケートの結果の維持、すなわち、学科の強みである手厚い学修指導、学生と教員の人間関係を重視した丁寧できめ細かいデリケートな学生支援の継続である。4年間にわたる少人数のゼミ担任制や個別指導などで、親身になって学生に接し、整備した学修室を利用し、より快適な学習環境の確保に務めることである。在学生の楽しい学修の雰囲気伝えることは戦略的に広報をしていく際に、教育活動、教育環境の充実と並ぶ大きなアピールポイントとなり得るであろう。

ボランティアなどによる地域貢献や国際社会での学生の研修制度（「台湾文化研修」）、また「人文フェスタ」における授業の成果発表、「文化フォーラム」など、学内での学び以外に学外の課外活動でも地域の文化活動の活性化に、教員も学生たちも積極的に取り組んでいる姿勢も大いに評価された。今後も、社会連携や地域貢献が入学者数の増加につながるよう戦略的な広報活動（マスコミを通じての広報等）を積極的に行うとともに、地域の活性化、地域文化の発信に貢献することで、地域から愛される大学であり続けるよう努力していきたい。

第3節 心理学科のまとめ

心理学科ならびに人間科学研究科心理臨床学専攻では、外部評価をもとに今後の方針として、①定員充足に向けた具体的戦略の実行、②公認心理師への対応、③地域貢献の充実、の3つを掲げる。なお、これら3つの目標はそれぞれ独立したものである一方で、それぞれ相互に関係するものである。

まず①であるが、すでに公認心理師がスタートすることについて、研究科と共に近隣高校への説明を始めている。しかしながら、心理学科においては、入学者の全てが公認心理師となるわけではないと考えられるため、公認心理師以外の教育の充実を目指さなければ

ならず、それらをふまえた学生募集の在り方を引き続き検討していく必要があるだろう。これについては、日本心理学会の認定資格として、次年度から認定心理士（心理調査）が新設されることになったことを生かしていきたい。この資格は、実験、アンケート、インタビュー、フィールドワークの力をつけた人に対して認められるものであり、心理学関連の科目を基準に沿って履修することで取得できる。したがって、4年生卒業時に取得できる資格としてアピールし、就職先の開拓を目指すことで、広く定着させていきたい。学生募集については、今年度からラジオ出演や教員紹介動画のHP上での公開など、新たな方法も取り入れている。今後、新聞などの広報にも力を入れ、公認心理師や認定心理士（心理調査）を追い風とした学生募集を展開していきたい。

続く②については、これまでの研究科の方針通り、臨床現場で即戦力となる実践家を育成することを目指す。ただし、今後は公認心理師独自のカリキュラムに沿って行く必要があるため、その内容の充実を図る。特に、どこの大学でも同じようなカリキュラムで教育していくことになるため、カリキュラム案が提示された際には、本学科並びに研究科として出せる特色について具体的に考えていく必要があるだろう。また、先述の心理臨床支援センターの開設に伴い、地域からの様々な依頼と学内外での実習を組み合わせ、地域の課題に臨機応変に対応できる心理師を育成する。そして、これまでと同様に、現職の方々を広く受け入れることで、リカレント教育にも力を入れる。

以上のように、心理学科と人間科学研究科においては、公認心理師に対応しつつ学生募集に力を入れていき、そのうえで、多くの外部評価委員から肯定的な評価をいただいた③の地域貢献を充実させていきたい。これについては、現在行われている「地域安全マップ作製」や発達障害を持つ子供たちのための学習支援「ひなた教室」、そして地域の子育てを支援する「子育てステーション」などを学生ぐるみで継続して実施していくほか、それらの広報に努める。また、これら以外でも地域の小中学校でのピア・サポート訓練や高齢者を対象とした傾聴ボランティアの依頼などが継続的にあるため、それらを集約する組織を、先述の「心理臨床支援センター（仮称）」内に設け、地域貢献をさらに充実させる。

第4節 メディア情報文化学科のまとめ

外部評価委員の評価及び委員会でのコメントによれば、教育研究組織として妥当であると評価されており、特に、学生の教育については概ね良好な評価となっている。教育活動と関連付けられる場合も多い地域や社会との連携活動も高く評価されており、これらの点は現状を維持することが妥当と考えられる。研究等の活動は活発に行われている一方で、学界等から客観的な評価を得られる成果物は少なくなっており、これが外部資金の低調な受入の要因の一つとなっているとも考えられる。教育活動と地域や社会との連携活動を関連付けて成果を出していることと同様に、研究等の活動と地域や社会との連携活動の関連付けを模索する必要がある。具体的には、「鞆の浦 de Art」への教員の参加など鞆の浦での活動や尾道での事例を拡張する等、教員の研究活動の強化が考えられる。

外部評価委員から問題点として数多くの指摘のあった「学生の受け入れ」については、定員に対する充足率を改善することが大きな課題である。学科名称変更後の入学者の状況やオープンキャンパスの参加者数などを注視し、増加傾向が見えなければ、学科の魅力等の分析と見合った学生定員の検討、学部の理念・目的を維持できる範囲の学科の魅力の再構築等の議論をすることが妥当であるといえる。学生募集については学科の魅力だけでなく、大学のブランド力や周囲の大学状況なども大きく影響するため、学部や学科での議論には限界がある。全学的な検討の中で方向性を協議することが望ましく、入試戦略会議、入試委員会、入試広報室などとの連携も重要である。

第5章 資料編

第1節 平成26年度福山大学自己点検・評価書

福山大学は、本学の教育・研究活動を充実させることを目的として、平成26年度より、新しいシステムによる自己点検評価活動を開始した。すなわち、全学の学部・学科、研究センターなどに各自己点検評価委員会を設置して、定められた点検項目について自己点検を行った。本報告書に関連する人間文化学部、人間文化学科、心理学科、メディア情報文化学科、人間科学研究科も該当する点検項目について点検した。その結果は、大学ホームページで公開しているため、それぞれの自己点検・評価書を閲覧できるURLを掲載する。

(1) 人間文化学部自己点検・評価書

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/archives/008/201510/2-F-human.pdf>

(2) 人間文化学科自己点検・評価書

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/archives/008/201510/3-D-human.pdf>

(3) 心理学科自己点検・評価書

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/archives/008/201510/4-D-psychology.pdf>

(4) メディア情報文化学科自己点検・評価書

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/archives/008/201510/5-D-media.pdf>

(5) 人間科学研究科自己点検・評価書

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/archives/008/201510/17-G-human.pdf>

第2節 添付資料

外部評価委員には、資料として下記の印刷物及びCD-Rを1部ずつ配付した。

資料1 平成26年度 学生便覧

資料2 平成26年度 院生便覧

資料3 大学要覧

資料4 入試のしおり 2015

資料5 教務のてびき 2014

資料6 平成26年度 シラバス (CD-R版)

資料7 福山大学人間文化学部紀要

資料8 福山大学こころの健康相談室紀要

資料9 2014年度 福山大学人間文化学部 卒業研究・卒業論文抄録集

資料10 2014年度 福山大学大学院人間科学研究科心理臨床学専攻 修士論文抄録集

第3節 参照URL

平成26年度 福山大学自己点検評価活動について

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/info/disclosure/entry-2651.html>

福山大学人間文化学部研究者一覧

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/faculty/human/>

平成 26 年度学生による授業評価アンケート実施報告書

http://www.fukuyama-u.ac.jp/edu/edu-news/class_evaluation_questionnaire_report_H26.html

大学要覧デジタルパンフレット

https://schoolappli-admin.jp/book/WXW3233F9G_6499/book.html

入試のしおりデジタルパンフレット

https://schoolappli-admin.jp/book/AK5RJNS46P_7128/book.html

福山大学人間文化学部紀要

福山大学学術情報リポジトリ <https://fukuyama-u.repo.nii.ac.jp/>

福山大学こころの健康相談室紀要

福山大学学術情報リポジトリ <https://fukuyama-u.repo.nii.ac.jp/>